

令和元年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I	審査の方法	1
II	審査の結果	1
III	意見	
1	宮城県水道用水供給事業会計	2
2	宮城県工業用水道事業会計	5
3	宮城県地域整備事業会計	7
4	宮城県流域下水道事業会計	9
<決算の概要>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	1 3
(2)	予算額に対する決算額	1 4
(3)	経営成績	1 6
(4)	財政状態	1 7
(5)	経営状況の推移	1 8
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	1 9
(2)	予算額に対する決算額	2 0
(3)	経営成績	2 2
(4)	財政状態	2 3
(5)	経営状況の推移	2 4

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	2 5
(2)	予算額に対する決算額	2 6
(3)	経営成績	2 7
(4)	財政状態	2 8
(5)	経営状況の推移	2 9
4	宮城県流域下水道事業会計	
(1)	事業の実績	3 0
(2)	予算額に対する決算額	3 1
(3)	経営成績	3 3
(4)	財政状態	3 4
<p>< 付表（予算額に対する決算額，損益計算書，貸借対照表，比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表） ></p>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	3 5
2	宮城県工業用水道事業会計	4 2
3	宮城県地域整備事業会計	4 9
4	宮城県流域下水道事業会計	5 5
<p>< 参考 前年度意見に対する執行部の対応状況 ></p>		
		6 3

宮監委第73号
令和2年9月10日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員 本 木 忠 一
宮城県監査委員 太 田 稔 郎
宮城県監査委員 石 森 建 二
宮城県監査委員 成 田 由 加 里

令和元年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された，令和元年度の宮城県水道用水供給事業会計，宮城県工業用水道事業会計，宮城県地域整備事業会計，宮城県流域下水道事業会計の決算について，次のとおり意見書を提出します。

I 審査の方法

審査に付された令和元年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参照して、慎重に審査を行った。

II 審査の結果

令和元年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示していると認められた。また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って、概ね適正に行われていると認められた。

なお、流域下水道事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行しており、今回が公営企業会計としての初年度の決算となる。

各事業会計の概要、経営状況及び意見については、次の「III 意見」に述べるとおりであり、経営の改善等に向けて引き続き努められたい。

Ⅲ 意 見

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m ³	1日最大 10万1,150m ³	大崎市, 栗原市, 富谷市, 加美町, 涌谷町, 美里町, 大和町, 大郷町, 松島町, 大衡村 (10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域 水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m ³	1日最大 27万9,000m ³	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 富谷市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町(17市町)	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ、大崎広域水道事業は1万3千m³増加し、仙南・仙塩広域水道事業は101万3千m³増加し、事業全体で102万6千m³増の9,470万4千m³となった。このことにより給水収益は、前年度に比べ555万円増加し、137億5,453万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）となっている。

当年度純利益は44億4,210万円で、前年度に比べ7,620万円の増益となった。当年度純利益を事業別に見ると、大崎広域水道事業では5億9,405万円、仙南・仙塩広域水道事業では38億4,804万円となっている。

なお、当年度純利益44億4,210万円に、その他未処分利益剰余金変動額43億2,680万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、87億6,890万円となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業は、県民生活に必要なライフラインである水道の根幹を担っており、安全・安心な水道水の安定かつ継続した供給が常に求められている。しかしながら、人口減少や節水型社会の進展などによる水需要の減少に伴い将来的な減収が見込まれる一方、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加など厳しい経営環境に置かれており、加えて、組織内での技術継承や技術革新への対応など、様々な課題に直面している。

このため、水道法の改正（平成30年12月12日公布）を受け、県は運営の最終責任を持ち公共サービスとしての信頼性を保ちながら、民間の力を最大限活用して、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の3事業を一体的に運営しようとする「上工下水一体官民連携運営（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）」の令和4年度からの導入に向け、現在、準備が進められている。

こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり注目度が高い。同時に、水道という県民生活に必要なライフラインに関わるものであり、事業期間が20年という長期にわたることから、円滑な導入には、利用者の理解と信頼が不可欠である。「みやぎ型管理運営方式」の対象となる9事業への公共施設等運営権の設定を含む「公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」が令和元年12月24日に公布・施行されたことを踏まえ、令和2年3月には運営権者の公募が開始されたところである。令和2年度内に優先交渉権者が選定されることとなっていることから、利用者や各市町村などに対し、進捗状況等を随時公開するなど、適時・的確な情報発信と説明責任を十分に果たすとともに、優先交渉権者の選定には、慎重かつ万全を期されたい。

また、導入後においては、経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況に係るモニタリングが重要である。このため、真に実効性のあるモニタリング体制の確立に加え、当該モニタリングを確実にできる職員の養成と技術力等の維持・向上を図るとともに、危機管理や有事対応を含めた民間事業者との実効性のある連携体制の構築など、「みやぎ型管理運営方式」の導入のための万全な体制整備に努められたい。

- ② 安全・安心な水道水供給のため、引き続き取水地や浄水場における絶え間ない水質監視による厳格かつ緻密な水質管理のもと、良好な水質を確保することはもとより、水道水質基準の改正への対応、効果的かつ効率的な薬品の使用に加え、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関との十分な連携などにより、水質の維持管理には万全を期されたい。

また、大規模地震や漏水事故等の発生を常に想定し、緊急補修材料の備蓄や非常電源の常時確保、関係者間での定期的な訓練など、緊急時に備えた準備についても万全を期されたい。さらに、近年頻発している局地的豪雨や超大型台風などの自然災害に加え、新型コロナウイルスに代表される感染症の流行、あるいはこれらの複合災害など、あらゆる事象の発生を想

定し、迅速な対応が可能となる体制の強化を図られたい。加えて、経営状況や資産の正確な把握による経営管理の向上等、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るとともに、必要な人材の確保と育成に向けた取組を強化されたい。

なお、人材の確保と育成及び危機管理体制の強化の必要性は、工業用水道事業及び流域下水道事業においても同様である。

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水道を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万m ³	仙台市，塩竈市，多賀城市，富谷市，七ヶ浜町，利府町，大和町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万m ³	仙台市，名取市，多賀城市，七ヶ浜町，利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500m ³	大崎市，大和町，大衡村，加美町，（4市町村）	昭和55年度
仙南工業用水道事業	七ヶ宿ダム	事業廃止		

※ 事業廃止した仙南工業用水道事業については、令和元年度に企業債償還などの清算事務が完了。

(2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量は、前年度に比べ、3事業ともに上回り、事業全体では21万5千m³増の3,286万3千m³となった。3事業合計の1日平均給水量は、8万9,790m³で供給能力25万8,500m³の34.7%となり、前年度の34.6%から僅かに増加した。このことにより、給水収益は、前年度に比べ1,107万円増の14億8,233万円となっている。

当年度純利益は3億4,154万円で、前年度に比べ5,375万円の増益となった。これを事業別に見ると、仙塩工業用水道事業では8,280万円の純利益、仙台圏工業用水道事業では1億2,032万円の純利益、仙台北部工業用水道事業では1億3,524万円の純利益となった。仙南工業用水道事業では事業清算のため一般会計から補助金を受入れたことにより、316万円の純利益となっている。

なお、当年度純利益3億4,154万円に、その他未処分利益剰余金変動額6,542万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、4億696万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業は、仙台塩釜地域をはじめ、仙台北部中核工業団地や大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与してきており、本県の産業振興に必要なインフラとして、今後も引き続き、安定供給と健全経営が求められる。しかしながら、産業構造の変化や水使用の合理化等による水需要の伸び悩みにより、経営環境は厳しい状況が続いており、将来的にも工業用水需要の大幅な伸びは期待できない状況にある。さらに、老朽化した施設・管路の大規模更新の時期も迎えることから、今後の経営安定化を図るための取組として、施設の統合やダウンサイジングによるコスト削減の検討とともに、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて準備を進めている。

こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業においては、仙台北部工業用水道事業が令和元年度末で2億円を超える累積欠損金を計上するなど、依然として厳しい経営状況にある。現在の給水能力に対する契約水量の割合も、仙塩工業用水道事業が28%、仙台圏工業用水道事業が41%、仙台北部工業用水道事業が35%（令和元年度）にとどまっていることから、施設の統合やダウンサイジングなどのコスト削減についても引き続き検討し、経営の安定化に努められたい。また、供給数については、平成26年度からの5年間で3事業合わせて4社の増にとどまっているが、仙台北部工業用水道事業において現在建設中の濁度対策水処理施設が令和3年度から稼働予定であることから、企業誘致担当部局とのさらなる連携に加え、企業局自らとしても積極的なPRに努め、新規ユーザーの確保を図られたい。
- ② 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり、工業用水の利用者からは導入によるコスト削減などへの期待があるものと考えられる。一方、契約期間が20年という長期であることから、導入に当たっては、利用者の理解と信頼を得られるように、引き続き適時・的確な情報発信と十分な説明責任を果たしていく必要があること、また、民間事業者の選定には、慎重かつ万全を期す必要があること、さらに、事業導入後の経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等に関する真に実効性のあるモニタリング体制の確立に加え、チェック機関としての県の役割がしっかり果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図るとともに、危機管理や有事対応を含めた民間事業者との連携体制の構築など、万全な体制を整備しておく必要があることは、いずれも水道用水供給事業の項で述べた意見と同様である。

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業では、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル）の管理運営や仙台港周辺地域における土地貸付等を行っている。

(2) 経営の状況

地域整備事業の営業収益は、駐車場貸付収益の増加等により、前年度に比べ706万円増の5億2,695万円となった。

当年度純利益は、固定資産税に相当する国有資産等所在市町村交付金及びアクセルの修繕費等の経費の増加により前年度に比べ4,612万円減の2億3,439万円となった。

(3) 意見

仙台港周辺地域は、土地区画整理事業が完了し、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、県内外から年間約450万人以上が訪れ、大型クルーズ船も入港するなど、高い集客力のある地域となっている。一方、平成28年3月の国の新しい観光ビジョンを受け策定された「仙台・松島復興観光拠点都市圏形成推進計画」では、仙台港周辺の賑わい創出が掲げられ、地域全体の相乗効果の発揮による、さらなる賑わい向上とインバウンド施策の推進等が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

① 仙台港周辺地域の賑わい創出については、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が、平成29年度に設立され、関係者の連携による各種事業を展開している。令和元年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港」パンフレットの発行やウォーキング大会の開催、フードイベントへの特別協賛等を実施した。また、仙台港周辺地域の賑わい創出をテーマとした宮城大学のインターンシップへの協力や、県土木部が令和2年度に整備を計画する中野緑地及びスリーエム仙台港パークの設計案に対し、仙台港周辺地域の賑わい創出に向けた整備内容の提案を行った。これらの取組を一過性のもので終わらせることなく、さらに磨きをかけるとともに、経済商工観光部や仙台市に加え、令和元年度に特別会員になった東北運輸局とも十分に連携しながら、更なる賑わい創出に努められたい。また、域内の回遊性の向上、松島や仙台中心部へのアクセスの向上にも努められ、更なる地域の振興を期待する。

② 仙台港国際ビジネスサポートセンターの単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。オフィス貸付においては、(公社)宮城県宅地建物取引業協会を通じての物件紹介をはじめ、自ら運送会社や港湾関係者等を訪問しての新たな借主の掘り起こしを行うほか、会議室等の利用促進に向け、仙台港エリア内の店舗や事業所で構成する仙台港エリア振興会を通じた情

報提供を行うなどの努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き、空室の解消に努められたい。

また、完成から約20年が経過し建物全体に老朽化が見られることや仙台市の津波避難施設の指定を受けていることを踏まえ、1，2階を管理している経済商工観光部と連携して令和元年度に作成した長期修繕計画に基づく設備の更新・修繕及びそのための予算の確保など、今後も適切な維持管理と運営を図られたい。

4 宮城県流域下水道会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、市町村が管理する下水道から排除された下水を処理する事業である。

事業名	処理能力	関連市町村	供用開始年度
仙塩流域下水道事業	1日最大22万2,000m ³	仙台市, 塩竈市, 多賀城市, 七ヶ浜町, 利府町 (5市町)	昭和53年度
阿武隈川下流流域下水道事業	1日最大12万5,000m ³	仙台市, 白石市, 名取市, 角田市, 岩沼市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 丸森町, 亘理町 (11市町)	昭和59年度
鳴瀬川流域下水道事業	1日最大8,800m ³	大崎市, 美里町 (2市町)	平成4年度
吉田川流域下水道事業	1日最大4万1,825m ³	富谷市, 大和町, 大郷町, 大衡村 (4市町村)	平成4年度
北上川下流流域下水道事業	1日最大3万8,800m ³	石巻市, 東松島市 (2市)	平成10年度
北上川下流東部流域下水道事業	1日最大2万5,300m ³	石巻市, 女川町 (2市町)	平成12年度
迫川流域下水道事業	1日最大9,650m ³	登米市, 栗原市 (2市)	平成12年度

(2) 経営の状況

流域下水道事業の年間総流入量は、7事業全体で1億269m³となり、1日平均処理量は、27万3,973m³で、処理能力47万1,375

m³の58.1%であった。

当年度純利益は11億5,645万円で、これを事業別に見ると、仙塩流域下水道事業では1億7,626万円、阿武隈川下流流域下水道事業では3億1,700万円、鳴瀬川流域下水道事業では1億1,172万円、吉田川流域下水道事業では1億1,092万円、北上川下流流域下水道事業では2億6,222万円、北上川下流東部流域下水道事業では3,537万円、迫川流域下水道事業では1億4,293万円の純利益となった。

なお、当年度純利益11億5,645万円から、前年度繰越欠損金を差し引いた当年度未処分利益剰余金は、9億5,586万円となっている。

(3) 意見

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道から下水を集めて広域的かつ効果的に処理するものであり、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を有しており、安定的かつ持続的なサービスの提供が常に求められている。しかしながら、将来的な人口減少に伴う処理水量の減少により、長期的には負担金水準の維持が困難になることが想定されるほか、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるなど厳しい経営環境に直面している。加えて、組織内での技術の継承や技術革新への対応などの課題も抱えている。このため、北上川下流流域下水道事業、北上川下流東部流域下水道事業及び迫川流域下水道事業を除く4事業については、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて準備を進めている。

こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

- ① 流域下水道事業においては、供用開始後、約20年から40年が経過し、施設・管路の老朽化が進んでいる。このため、平成31年3月に土木部が策定した「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築・更新及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図りたい。
- ② 流域下水道事業は、経営の効率化を図り、安定的な事業経営を行うため、令和元年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。しかしながら、収益の年度所属区分や消費税などについては、従来の特例会計での取扱いをそのまま踏襲していることから、地方公営企業法の趣旨等を踏まえ、特例会計から引き継いだ資金の取扱いも含め、その取扱いの見直しを検討するとともに、経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理に努められたい。また、特例的支出において、不適切な取扱いが認められたので、今後、十分注意されたい。

- ③ 仙塩流域下水道事業，阿武隈川下流流域下水道事業，鳴瀬川流域下水道事業及び吉田川流域下水道事業の4事業については，水道用水供給事業及び工業用水道事業と併せて，令和4年度から「みやぎ型管理運営方式」へ移行することとなっているが，移行の対象となっていない北上川下流流域下水道事業，北上川下流東部流域下水道事業及び迫川流域下水道事業については，引き続き，県が運営していくこととなる。これら3事業については，指定管理者制度を活用し，更なる経営改善や効率化を図ることはもとより，下水道資源の活用やコスト低減につながる水処理方式への変更についても引き続き検討し，経営の安定化に努められたい。特に，北上川下流東部流域下水道事業については，維持管理負担金の適切な単価設定や管理の効率化等により，累積欠損金の早期解消を図られたい。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万3,244m³を供給した。仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均19万5,511m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ仙南・仙塩広域水道事業、大崎広域水道事業ともに増加した。

(単位：m³，%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度 1日平均給水量
給 水 業 務 予 定 量 (A)	大 崎	22,046,400	21,973,000	22,001,720	21,987,840	22,047,840	
	仙南・仙塩	69,980,160	69,270,560	68,774,160	68,392,640	68,228,160	
	計	92,026,560	91,243,560	90,775,880	90,380,480	90,276,000	
給 水 業 務 実 績 量 (B)	大 崎	23,302,645	23,227,362	23,196,485	23,133,999	23,147,384	63,244
	仙南・仙塩	71,588,642	71,046,318	70,438,244	70,544,343	71,557,052	195,511
	計	94,891,287	94,273,680	93,634,729	93,678,342	94,704,436	258,755
予 定 に 対 す る 実 績 の 増 減 (△) (B) - (A)	大 崎	1,256,245	1,254,362	1,194,765	1,146,159	1,099,544	
	仙南・仙塩	1,608,482	1,775,758	1,664,084	2,151,703	3,328,892	
	計	2,864,727	3,030,120	2,858,849	3,297,862	4,428,436	
	増減(△)率	3.1	3.3	3.1	3.6	4.9	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は164億9,588万円であり、予算額162億7,507万円を2億2,081万円上回った。主な要因は、給水収益が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額126億7,073万円に対し、決算額は116億3,043万円であり、翌年度繰越額1億422万円を除いた9億3,606万円が不用額となっている。繰越額は、加美町芋沢地内導水路等復旧事業及び南部山浄水場設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事業収益	16,275,073,000	16,495,883,314	0	0	220,810,314	16,349,268,538
事業費用	12,670,730,000	11,630,430,777	102,712,530	1,517,000	936,069,693	11,795,070,412

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は12億3,248万円であり、予算額17億76万円を4億6,828万円下回った。主な要因は、企業債の借入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額162億5,772万円に対し、決算額は106億5,899万円であり、翌年度繰越額43億5,741万円を除いた12億4,132万円が不用額となっている。繰越額は、岩沼市等高区・低区送水管敷設事業及び村田町小泉地内等高区・低区送水管敷設事業に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資本的収入	1,700,766,000	1,232,482,000	0	0	△468,284,000	887,118,398
資本的支出	16,257,725,044	10,658,991,271	3,917,543,680	439,867,000	1,241,323,093	8,360,121,866

ウ 企業債

借入限度額14億4,690万円に対し、借入額は10億2,370万円であった。

エ 一時借入金

借入限度額50億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額3億2,700万円に対し、実購入額は1億1,726万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の99.3%は、市町村への給水収益である。受託工事収益は、修繕工事等に伴う関係市町村からの工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、40億1,734万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の98.7%は、長期前受金戻入収入である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費並びに消費税及び地方消費税である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、46億3,570万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金及び過年度損益修正益である。

特別損失は、有形固定資産の除却費及び撤去工事費用並びに過年度損益修正損である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、44億4,210万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	13,855,975	100.0
(1)給水収益	13,754,535	99.3
(2)受託工事収益	98,061	0.7
(3)その他営業収益	3,378	0.0
2 営業費用	9,838,632	71.0
(1)原水及び浄水費	1,312,472	9.5
(2)配水及び給水費	433,035	3.1
(3)総係費	906,627	6.5
(4)受託工事費	96,727	0.7
(5)減価償却費	7,082,528	51.1
(6)資産減耗費	7,240	0.1
営業利益	4,017,343	29.0
3 営業外収益	1,239,259	8.9
4 営業外費用	620,894	4.5
経常利益	4,635,708	33.5
5 特別利益	107,781	0.8
6 特別損失	301,385	2.2
当年度純利益	4,442,104	32.1
前年度繰越利益剰余金	—	
その他未処分利益剰余金変動額	4,326,804	
当年度未処分利益剰余金	8,768,909	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の64.2%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金12億5,846万円である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、工事請負費、修繕費である。現金預金が183億3,142万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は1,331億9,380万円であり、当年度未処分利益剰余金87億6,890万円と減債積立金4,662万円を合わせた利益剰余金は88億1,553万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	190,130,527	90.4
(1)有形固定資産	135,084,932	64.2
(2)無形固定資産	55,045,595	26.2
2 流動資産	20,127,512	9.6
(1)現金預金	18,331,424	8.7
(2)未収金	1,531,563	0.7
(3)貯蔵品	253,583	0.1
(4)前払金	10,940	0.0
資産合計	210,258,040	100.0
3 固定負債	26,673,692	12.7
(1)企業債	26,670,668	12.7
(2)引当金	3,024	0.0
4 流動負債	5,931,199	2.8
(1)企業債	3,945,287	1.9
(2)未払金	1,854,053	0.9
(3)前受金	12,197	0.0
(4)引当金	41,089	0.0
(5)預り金	78,572	0.0
5 繰延収益	34,412,770	16.4
(1)長期前受金	53,761,457	25.6
(2)収益化累計額	△19,348,687	△9.2
負債合計	67,017,661	31.9
6 資本金	133,193,807	63.3
7 剰余金	10,046,570	4.8
(1)資本剰余金	1,231,036	0.6
(2)利益剰余金	8,815,533	4.2
資本合計	143,240,378	68.1
負債資本合計	210,258,040	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和元年度は、営業費用が前年度に比べ減少したことなどから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	14,002,787	13,758,529	13,818,326	13,787,886	13,855,975
営業費用	9,934,814	9,615,653	9,660,640	9,980,373	9,838,632
営業利益	4,067,973	4,142,876	4,157,686	3,807,513	4,017,343
経常利益	4,254,653	4,414,453	4,597,179	4,330,976	4,635,708
当年度純利益	4,392,874	4,530,185	4,192,988	4,365,899	4,442,104

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大崎広域水道事業	632,431	825,559	683,157	670,135	594,054
仙南・仙塩広域水道事業	3,760,443	3,704,626	3,509,830	3,695,763	3,848,049

イ 利益剰余金

令和元年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利益剰余金	9,474,432	8,923,059	8,723,173	8,597,290	8,815,533

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万m³で、当年度は給水対象41事業所に対して1日平均2万8,118m³を供給した。
 仙台圏工業用水道事業は、給水能力1日最大10万m³で、14事業所に対して1日平均4万1,097m³を供給した。仙台北部工業用水道事業は、給水能力1日最大5万8,500m³で、15事業所に対して1日平均2万575m³を供給した。
 当年度の給水量は、前年度に比べ全ての事業で増加した。

(単位：m³，%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度 1日平均給水量
給 水 業 務 予 定 (A)	仙 塩	10,114,693	10,178,813	10,205,003	10,236,151	10,275,741	
	仙 台 圏	12,762,814	12,009,095	14,255,172	14,994,490	15,007,500	
	仙 台 北 部	7,324,389	7,426,247	7,491,063	7,441,339	7,529,451	
	計	30,201,896	29,614,155	31,951,238	32,671,980	32,812,692	
給 水 業 務 実 績 (B)	仙 塩	10,122,405	10,184,477	10,210,529	10,257,131	10,291,245	28,118
	仙 台 圏	12,763,013	12,009,427	14,255,694	14,994,332	15,041,665	41,097
	仙 台 北 部	7,327,198	7,426,247	7,491,546	7,396,469	7,530,397	20,575
	計	30,212,616	29,620,151	31,957,769	32,647,932	32,863,307	89,790
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (△) (B) - (A)	仙 塩	7,712	5,664	5,526	20,980	15,504	
	仙 台 圏	199	332	522	△158	34,165	
	仙 台 北 部	2,809	0	483	△44,870	946	
	計	10,720	5,996	6,531	△24,048	50,615	
	増減(△)率	0.0	0.0	0.0	△0.1	0.2	

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は19億3,122万円であり、予算額20億2,985万円を9,862万円下回った。主な要因は、受託工事事業の繰越により、受託工事収益の受入額がなかったことなどによるものである。

事業費用については、予算額18億8,453万円に対し、決算額は15億4,780万円であり、翌年度繰越額7,240万円を除いた2億6,432万円が不用額となっている。繰越額は、七北田川水管橋伸縮可とう管漏水対策事業等に係るものであり、不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	2,029,850,000	1,931,226,625	0	0	△98,623,375	1,923,647,912
事 業 費 用	1,884,531,000	1,547,804,960	72,400,350	0	264,325,690	1,582,828,346

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は2億3,483万円であり、予算額9億4,013万円を7億530万円下回った。主な要因は、翌年度への繰越事業に伴い他会計補助金受入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額17億7,422万円に対し、決算額は8億3,456万円であり、翌年度繰越額8億9,669万円を除いた4,296万円が不用額となっている。繰越額は、麓山浄水場設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	940,133,000	234,830,560	0	0	△705,302,440	410,710,000
資 本 的 支 出	1,774,229,200	834,560,138	174,848,000	721,851,960	42,969,102	901,113,239

ウ 企業債

借入限度額1億1,280万円に対し、借入額は1億5,520万円であった。借入額には、前年度以前からの工事の繰越分1億2,700万円が含まれている。

エ 一時借入金

借入限度額10億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額800万円に対し、実購入額は114万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の99.0%は、受水企業への給水収益である。その他の営業収益の主なものは、給水施設等の管理に係る受託費用の受入れである。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、1億4,209万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入及び事業廃止した仙南工業用水道事業の清算に伴う一般会計補助金の受入れである。

営業外費用の94.5%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、4億949万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益の主なものは、過年度損益修正益及び釜房ダムの利水容量の一部を洪水調節に暫定的に活用する事業に係る国からの費用負担収入である。

特別損失は過年度損益修正損である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、3億4,154万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,497,481	100.0
(1)給水収益	1,482,334	99.0
(2)その他営業収益	15,146	1.0
2 営業費用	1,355,389	90.5
(1)原水及び浄水費	313,038	20.9
(2)配水及び給水費	127,919	8.5
(3)総係費	117,580	7.9
(4)減価償却費	796,325	53.2
(5)資産減耗費	525	0.0
営業利益(損失△)	142,091	9.5
3 営業外収益	278,491	18.6
4 営業外費用	11,091	0.7
経常利益	409,490	27.3
5 特別利益	22,905	1.5
6 特別損失	90,853	6.1
当年度純利益	341,543	22.8
前年度繰越利益剰余金	—	
その他未処分利益剰余金変動額	65,423	
当年度未処分利益剰余金	406,966	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、土地、電気・発電設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の75.5%を占めている。

無形固定資産の主なものは、釜房ダム、漆沢ダムの使用権及び名取川頭首工の施設利用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、他会計補助金7,963万円、水道料金1,180万円である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、工事請負費、修繕費及び未払消費税及び地方消費税である。現金預金が35億6,485万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は70億2,867万円であり、当年度未処分利益剰余金4億696万円と減債積立金3億7,413万円、建設改良積立金2億8,779万円を合わせた利益剰余金は10億6,888万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	17,108,811	82.2
(1)有形固定資産	15,711,459	75.5
(2)無形固定資産	1,397,352	6.7
2 流動資産	3,713,176	17.8
(1)現金預金	3,564,851	17.1
(2)未収金	96,970	0.5
(3)貯蔵品	21,654	0.1
(4)前払金	29,700	0.1
資産合計	20,821,988	100.0
3 固定負債	5,801,105	27.9
(1)企業債	1,467,358	7.0
(2)他会計借入金	4,333,746	20.8
4 流動負債	447,294	2.1
(1)企業債	78,291	0.4
(2)未払金	348,061	1.7
(3)引当金	7,405	0.0
(4)預り金	13,536	0.1
5 繰延収益	5,698,203	27.4
(1)長期前受金	15,465,156	74.3
(2)収益化累計額	△9,766,952	△46.9
負債合計	11,946,603	57.4
6 資本金	7,028,672	33.8
7 剰余金	1,846,711	8.9
(1)資本剰余金	777,823	3.7
(2)利益剰余金	1,068,888	5.1
資本合計	8,875,384	42.6
負債資本合計	20,821,988	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和元年度は、営業収益が前年度に比べ増加したことから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	1,349,055	1,519,007	1,539,142	1,481,089	1,497,481
営業費用	1,446,524	1,703,503	1,538,966	1,485,105	1,355,389
営業利益 (損失△)	△ 97,469	△ 184,495	175	△ 4,015	142,091
経常利益	347,785	193,123	315,452	284,685	409,490
当年度純利益	207,512	210,531	299,982	287,790	341,543

なお、事業別に見た当年度純利益 (損失) の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益 (損失△) の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
仙塩工業用水道事業	11,525	97,664	59,692	65,832	82,807
仙台圏工業用水道事業	△ 66,192	△ 80,839	98,989	100,331	120,325
仙台北部工業用水道事業	132,726	117,385	119,404	114,091	135,246
仙南工業用水道事業	129,452	76,322	21,894	7,534	3,164

イ 利益剰余金

令和元年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利益剰余金	212,200	418,044	613,363	806,864	1,068,888

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル）の管理運営

企業局が所管する3～5階のオフィスエリア部分について、入居促進による空室解消に取り組んだ。

令和元年度末の入居状況は、貸付可能な32区画のうち27区画の入居となっており、入居率は84.4%となっている。

<貸室等賃貸状況>

貸 室 等				会 議 室		駐 車 場	
貸付可能な区画数	貸付区画数	収 益(円)	入居率(%)	利用件数	収 益(円)	台数	収 益(円)
3 F	6	54,848,656	84.4	145	857,280	164	4,757,649
4 F	14						
5 F	12						
合計	32						

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

イ 保有する土地の貸付

仙台港周辺地域に所有する土地を商業施設や流通業務施設等を用途とする事業者に対して貸付を行った。

貸付用途別	貸付先	貸付面積 (㎡)	平成30年度貸付料 (円)	令和元年度貸付料 (円)
商業施設	三井不動産 (株)	92,134.15	257,960,712	257,960,712
商業施設	(株) カインズ	30,034.87	78,717,191	79,602,516
流通業務施設等	流通事業者等11者	23,521.56	65,731,369	65,731,369
計		145,690.58	402,409,272	403,294,597

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は5億3,719万円であり、予算額5億3,598万円を121万円上回った。

事業費用については、予算額3億730万円に対し、決算額は3億266万円であり、翌年度繰越額12万円を除いた451万円が不用額となっている。繰越額12万円はアクセルの給水設備更新工事に伴う固定資産除却費である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
事業収益	535,982,000	537,199,976	0	1,217,976	528,268,395
事業費用	307,308,000	302,668,775	121,635	4,517,590	247,749,153

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は5億3,089万円であり、予算額5億3,728万円を639万円下回った。

資本的支出については、予算額12億2,291万円に対し、決算額は12億1千万円で翌年度繰越額1,270万円を除いた20万円が不用額となった。繰越額はアクセルの給水設備更新工事に係るものである。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
資本的収入	537,288,000	530,892,419	0	△ 6,395,581	318,843,531
資本的支出	1,222,910,000	1,210,000,000	12,702,365	207,635	0

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料、保有する土地の貸付料である。

営業費用の主なものは、国有資産等所在市町村交付金、アクセルの管理運営委託費及び人件費である。

営業損益は、2億3,330万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、資金運用に伴う預金利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億3,439万円の利益となった。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は、2億3,439万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	526,954	100.0
(1) 運用資産収益	468,906	89.0
(2) 運用資金収益	6,452	1.2
(3) その他営業収益	51,595	9.8
2 営業費用	293,647	55.7
(1) 運用資産管理費	176,721	33.5
(2) 総係費	74,818	14.2
(3) 減価償却費	34,601	6.6
(4) その他営業費用	7,507	1.4
営業利益	233,306	44.3
3 営業外収益	1,135	0.2
4 営業外費用	49	0.0
経常利益	234,392	44.5
5 特別利益	—	—
6 特別損失	—	—
当年度純利益	234,392	44.5
前年度繰越利益剰余金 (欠損金△)	—	
当年度未処分利益剰余金	234,392	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の61.4%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、アクセル入居者の光熱水費である。

短期貸付金は、他会計に対する貸付金である。

ウ 流動負債

流動負債の主なものは、センター地区の土地貸付に係る預り保証金である。

エ 資本金・剰余金

資本金は167億6,933万円であり、当年度未処分利益剰余金は2億3,439万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	10,708,850	61.4
(1) 有形固定資産	10,708,850	61.4
2 流動資産	6,739,853	38.6
(1) 現金預金	5,527,121	31.7
(2) 未収金	2,732	0.0
(3) 短期貸付金	1,210,000	6.9
資産合計	17,448,704	100.0
3 固定負債	—	—
4 流動負債	444,945	2.6
(1) 未払金	1,217	0.0
(2) 前受金	30,846	0.2
(3) 引当金	5,616	0.0
(4) 預り金	407,264	2.3
5 繰延収益	36	0.0
(1) 長期前受金	45	0.0
(2) 収益化累計額	△9	△ 0.0
負債合計	444,981	2.6
6 資本金	16,769,330	96.1
7 剰余金	234,392	1.3
(1) 利益剰余金	234,392	1.3
資本合計	17,003,722	97.4
負債資本合計	17,448,704	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和元年度は、前年度に比べ営業収益が増加したものの、営業費用も増加したことから、営業利益、経常利益、当年度純利益は前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	453,204	506,700	512,632	519,892	526,954
営業費用	253,435	237,572	238,256	240,182	293,647
営業利益	199,769	269,128	274,375	279,710	233,306
経常利益	223,233	268,860	285,085	280,519	234,392
当年度純利益	223,233	288,860	285,085	280,519	234,392

イ 利益剰余金（欠損金）

令和元年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利益剰余金（欠損金△）	△ 326,092	△ 37,231	247,854	280,519	234,392

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩流域下水道事業は、処理能力1日最大22万2,000m³で、当年度は関係5市町に係る1日平均10万9,243m³の下水を処理した。阿武隈川下流域下水道事業は、処理能力1日最大12万5,000m³で、当年度は関係11市町に係る1日平均8万7,895m³の下水を処理した。鳴瀬川流域下水道事業は、処理能力1日最大8,800m³で、当年度は関係2市町に係る1日平均6,622m³の下水を処理した。吉田川流域下水道事業は、処理能力1日最大4万1,825m³で、当年度は関係4市町村に係る1日平均3万454m³の下水を処理した。北上川下流流域下水道事業は、処理能力1日最大3万8,800m³で、当年度は関係2市に係る1日平均2万1,151m³の下水を処理した。北上川下流東部流域下水道事業は、処理能力1日最大2万5,300m³で、当年度は関係2市町に係る1日平均1万1,860m³の下水を処理した。迫川流域下水道事業は、処理能力1日最大9,650m³で、当年度は関係2市に係る1日平均6,748m³の下水を処理した。

(単位：m³)

区 分		令和元年度	1日平均処理量
処 理 業 務 量 予 定 (A)	仙 塩	39,995,296	
	阿武隈川下流	32,085,708	
	鳴 瀬 川	2,431,112	
	吉 田 川	11,186,304	
	北上川下流	7,751,954	
	北上川下流東部	4,378,273	
	迫 川	2,480,093	
	計	100,308,740	
処 理 業 務 量 実 績 (B)	仙 塩	39,873,639	109,243
	阿武隈川下流	32,081,835	87,895
	鳴 瀬 川	2,417,143	6,622
	吉 田 川	11,115,675	30,454
	北上川下流	7,720,018	21,151
	北上川下流東部	4,329,023	11,860
	迫 川	2,462,936	6,748
	計	100,000,269	273,973
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (B) - (A)	仙 塩	△121,657	
	阿武隈川下流	△3,873	
	鳴 瀬 川	△13,969	
	吉 田 川	△70,629	
	北上川下流	△31,936	
	北上川下流東部	△49,250	
	迫 川	△17,157	
	計	△308,471	

注 処理業務実績量は負担金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は160億2,567万円であり、予算額161億8,791万円を1億6,224万円下回った。主な要因は、事業の繰越により国庫補助金の受入れが減ったこと、管理運営負担金が予算額を下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額155億135万円に対し、決算額は148億9,475万円であり、翌年度繰越額2億2,699万円を除いた3億7,960万円が不用額となっている。繰越額は、大郷ポンプ場等復旧事業等に係るものであり、不用額の主なものは、消費税及び地方消費税、委託料、修繕費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額	
事 業 収 益	16,187,918,000	16,025,677,066	0	0	△162,240,934
事 業 費 用	15,501,359,000	14,894,758,049	226,992,780	0	379,608,171

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は26億7,097万円であり、予算額41億1,361万円を14億4,264万円下回った。主な要因は、繰越事業に伴う国庫補助金及び企業債収入が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額48億1,738万円に対し、決算額は27億1,175万円であり、翌年度繰越額19億1,472万円を除いた1億9,090万円が不用額となっている。繰越額は、仙塩浄化センター設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、企業債償還金の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額	
資 本 的 収 入	4,113,617,000	2,670,972,350	0	0	△1,442,644,650
資 本 的 支 出	4,817,383,000	2,711,752,443	1,914,727,270	0	190,903,287

ウ 企業債

借入限度額 8 億 3,740 万円に対し、借入額は 4 億 4,610 万円であった。

エ 一時借入金

借入限度額 20 億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であり、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益は、全て市町村からの管理運営負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。管渠費、ポンプ場費及び処理場費については、委託料の占める割合が多くなっている。

営業損益は、89億4,174万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の72.9%は、長期前受金戻入収入である。

営業外費用の78.3%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、13億6,980万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別損失の主なものは、固定資産除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、11億5,645万円の利益となった。

なお、事業別に見た当年度純利益は、以下のとおりである。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	4,925,675	100.0
(1) 管理運営負担金	4,925,675	100.0
2 営業費用	13,867,418	281.5
(1) 管渠費	50,588	1.0
(2) ポンプ場費	425,923	8.6
(3) 処理場費	4,187,328	85.0
(4) 総係費	346,677	7.0
(5) 減価償却費	8,856,900	179.8
営業利益（損失△）	△8,941,742	△181.5
3 営業外収益	10,660,249	216.4
4 営業外費用	348,703	7.1
経常利益	1,369,802	27.8
5 特別利益	—	—
6 特別損失	213,349	4.3
当年度純利益	1,156,453	23.5
前年度繰越利益剰余金（欠損金△）	△200,591	
その他未処分利益剰余金変動額	—	
当年度未処分利益剰余金	955,861	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(単位：千円)

事 業 名	仙 塩	阿武隈川下流	鳴 瀬 川	吉 田 川	北 上 川 下 流	北上川下流東部	迫 川
当年度純利益	176,264	317,002	111,727	110,928	262,220	35,378	142,930

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、管渠、水処理施設等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の96.9%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業のストックマネジメント計画である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、他会計からの補助金9,788万円である。

ウ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、前受金（他会計補助金に係る返還金）、未払消費税及び地方消費税である。現金預金は39億2,175万円であり、支払資金を十分に有しているとはいえない状態である。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は61億8,813万円であり、利益剰余金は9億5,586万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	147,796,656	97.2
(1)有形固定資産	147,313,528	96.9
(2)無形固定資産	483,128	0.3
2 流動資産	4,197,091	2.8
(1)現金預金	3,921,750	2.6
(2)未収金	194,653	0.1
(3)前払金	80,687	0.1
資産合計	151,993,748	100.0
3 固定負債	15,121,686	9.9
(1)企業債	13,999,478	9.2
(2)管理運営負担金繰越金	1,122,207	0.7
4 流動負債	4,284,315	2.8
(1)企業債	1,824,230	1.2
(2)他会計借入金	1,210,000	0.8
(3)未払金	876,134	0.6
(4)前受金	341,423	0.2
(5)引当金	30,350	0.0
(6)預り金	2,176	0.0
5 繰延収益	120,705,818	79.4
(1)長期前受金	128,229,306	84.4
(2)収益化累計額	△7,523,488	△4.9
負債合計	140,111,819	92.2
6 資本金	6,188,131	4.1
7 剰余金	5,693,797	3.7
(1)資本剰余金	4,737,935	3.1
(2)利益剰余金	955,861	0.6
資本合計	11,881,929	7.8
負債資本合計	151,993,748	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

付 表

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額			
事業収益	16,275,073,000	16,495,883,314	0	0	220,810,314	16,349,268,538	
1 営業収益	14,831,009,000	15,081,581,396	0	0	250,572,396	14,890,726,557	
内 訳	給水収益	14,693,559,000	14,970,170,770	0	0	276,611,770	14,794,868,477
	受託工事収益	133,898,000	107,867,266	0	0	△ 26,030,734	90,708,861
	その他営業収益	3,552,000	3,543,360	0	0	△ 8,640	5,149,219
2 営業外収益	1,336,330,000	1,306,520,374	0	0	△ 29,809,626	1,253,108,520	
内 訳	受取利息及び配当金	1,500,000	2,859,248	0	0	1,359,248	2,320,714
	他会計補助金	1,155,000	1,000,000	0	0	△ 155,000	3,373,000
	国庫補助金	89,090,000	0	0	0	△ 89,090,000	0
	消費税及び地方消費税還付金	0	66,818,800	0	0	66,818,800	0
	長期前受金戻入	1,231,986,000	1,222,678,403	0	0	△ 9,307,597	1,231,876,202
	雑収益	12,599,000	13,163,923	0	0	564,923	15,538,604
3 特別利益	107,734,000	107,781,544	0	0	47,544	205,433,461	
内 訳	過年度損益修正益	54,320,000	54,366,686	0	0	46,686	0
	その他特別利益	53,414,000	53,414,858	0	0	858	205,433,461
事業費用	12,670,730,000	11,630,430,777	102,712,530	1,517,000	936,069,693	11,795,070,412	
1 営業費用	10,578,959,000	10,010,091,978	58,877,310	0	509,989,712	10,132,932,615	
内 訳	原水及び浄水費	1,719,024,000	1,426,026,935	18,682,950	0	274,314,115	1,381,602,411
	配水及び給水費	699,279,000	475,111,682	38,054,500	0	186,112,818	632,435,174
	総係費	934,639,000	912,560,944	0	0	22,078,056	954,076,248
	受託工事費	133,898,000	106,400,483	1,895,660	0	25,601,857	87,246,962
	減価償却費	7,082,505,000	7,082,528,588	0	0	△ 23,588	7,071,688,133
	資産減耗費	9,614,000	7,463,346	244,200	0	1,906,454	5,883,687
2 営業外費用	1,689,336,000	1,314,723,721	0	0	374,612,279	1,487,681,606	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	625,951,000	618,499,621	0	0	7,451,379	728,334,206
	雑支出	913,000	759,000	0	0	154,000	657,000
	消費税及び地方消費税	1,062,472,000	695,465,100	0	0	367,006,900	758,690,400
3 特別損失	394,935,000	305,615,078	43,835,220	1,517,000	43,967,702	174,456,191	
内 訳	過年度損益修正損	214,568,000	213,937,025	0	0	630,975	0
	その他特別損失	180,367,000	91,678,053	43,835,220	1,517,000	43,336,727	174,456,191
4 予備費	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	1,700,766,000	1,232,482,000	0	0	△ 468,284,000	887,118,398
1 企 業 債	1,446,900,000	1,023,700,000	0	0	△ 423,200,000	661,900,000
2 国 庫 補 助 金	152,340,000	0	0	0	△ 152,340,000	0
3 出 資 金	60,991,000	120,589,000	0	0	59,598,000	109,056,770
4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	988,628
5 他 会 計 補 助 金	40,535,000	88,193,000	0	0	47,658,000	115,173,000
資 本 的 支 出	16,257,725,044	10,658,991,271	3,917,543,680	439,867,000	1,241,323,093	8,360,121,866
1 建 設 改 良 費	10,870,528,044	5,271,796,012	3,917,543,680	439,867,000	1,241,321,352	2,555,268,967
内						
建設改良工事費	10,612,551,044	5,262,432,457	3,682,965,680	439,867,000	1,227,285,907	2,540,934,012
固定資産購入費	15,817,000	7,303,780	6,065,000	0	2,448,220	10,947,663
建設利息等	13,647,000	2,059,775	0	0	11,587,225	3,387,292
災害復旧費	228,513,000	0	228,513,000	0	0	0
2 企 業 債 償 還 金	4,794,482,000	4,794,481,149	0	0	851	5,284,797,030
3 他会計からの長期借入償還金	592,715,000	592,714,110	0	0	890	520,055,869

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	13,855,975,571	100.0	2,991,884,776	100.0	10,864,090,795	100.0
内 給 水 収 益	13,754,535,536	99.3	2,918,874,728	97.6	10,835,660,808	99.7
内 受 託 工 事 収 益	98,061,153	0.7	69,631,166	2.3	28,429,987	0.3
内 訳 その 他 営 業 収 益	3,378,882	0.0	3,378,882	0.1	0	-
2 営 業 費 用	9,838,632,255	71.0	2,384,911,335	79.7	7,453,720,920	68.6
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,312,472,718	9.5	585,302,745	19.6	727,169,973	6.7
内 配 水 及 び 給 水 費	433,035,506	3.1	160,749,757	5.4	272,285,749	2.5
内 総 係 費	906,627,355	6.5	276,073,954	9.2	630,553,401	5.8
内 受 託 工 事 費	96,727,712	0.7	69,234,712	2.3	27,493,000	0.3
内 減 価 償 却 費	7,082,528,588	51.1	1,288,692,702	43.1	5,793,835,886	53.3
内 資 産 減 耗 費	7,240,376	0.1	4,857,465	0.2	2,382,911	0.0
営 業 利 益	4,017,343,316	29.0	606,973,441	20.3	3,410,369,875	31.4
3 営 業 外 収 益	1,239,259,331	8.9	172,975,052	5.8	1,066,284,279	9.8
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,859,248	0.0	1,228,318	0.0	1,630,930	0.0
内 他 会 計 補 助 金	1,000,000	0.0	37,000	0.0	963,000	0.0
内 長 期 前 受 金 戻 入	1,222,678,403	8.8	171,324,855	5.7	1,051,353,548	9.7
内 雑 収 益	12,721,680	0.1	384,879	0.0	12,336,801	0.1
4 営 業 外 費 用	620,894,120	4.5	85,002,051	2.8	535,892,069	4.9
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	618,499,621	4.5	84,971,173	2.8	533,528,448	4.9
内 雑 支 出	2,394,499	0.0	30,878	0.0	2,363,621	0.0
経 常 利 益	4,635,708,527	33.5	694,946,442	23.2	3,940,762,085	36.3
5 特 別 利 益	107,781,544	0.8	25,323,073	0.8	82,458,471	0.8
内 過 年 度 損 益 修 正 益	54,366,686	0.4	25,323,073	0.8	29,043,613	0.3
内 訳 その 他 特 別 利 益	53,414,858	0.4	0	-	53,414,858	0.5
6 特 別 損 失	301,385,173	2.2	126,214,527	4.2	175,170,646	1.6
内 過 年 度 損 益 修 正 損	213,937,025	1.5	118,962,173	4.0	94,974,852	0.9
内 訳 その 他 特 別 損 失	87,448,148	0.6	7,252,354	0.2	80,195,794	0.7
当 年 度 純 利 益	4,442,104,898	32.1	594,054,988	19.9	3,848,049,910	35.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,326,804,789		631,041,273		3,695,763,516	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,768,909,687		1,225,096,261		7,543,813,426	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固 定 資 産	190,130,527,974	90.4	27,172,475,369	76.5	162,958,052,605	93.3
(1) 有 形 固 定 資 産	135,084,932,361	64.2	21,342,505,350	60.1	113,742,427,011	65.1
内 土 建 物	4,206,613,660	2.0	893,433,686	2.5	3,313,179,974	1.9
内 構 築 物	6,545,098,565	3.1	2,937,930,255	8.3	3,607,168,310	2.1
内 機 械 及 び 装 置	108,098,524,770	51.4	13,248,228,336	37.3	94,850,296,434	54.3
内 車 両 運 搬 具	7,914,233,952	3.8	3,395,337,142	9.6	4,518,896,810	2.6
内 船	8,987,102	0.0	5,688,907	0.0	3,298,195	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	7,900	0.0	7,900	0.0	0	-
内 建 設 仮 勘 定	47,053,936	0.0	27,406,692	0.1	19,647,244	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	8,264,412,476	3.9	834,472,432	2.3	7,429,940,044	4.3
内 夕 ム 使 用 権	55,045,595,613	26.2	5,829,970,019	16.4	49,215,625,594	28.2
内 地 上 権	54,984,864,852	26.2	5,821,398,052	16.4	49,163,466,800	28.1
内 施 設 利 用 権	14,379,954	0.0	2,984,366	0.0	11,395,588	0.0
内 電 話 加 入 権	45,414,344	0.0	5,167,703	0.0	40,246,641	0.0
内 之 の 他 無 形 固 定 資 産	752,600	0.0	336,900	0.0	415,700	0.0
	183,863	0.0	82,998	0.0	100,865	0.0
2 流 動 資 産	20,127,512,082	9.6	8,361,269,458	23.5	11,766,242,624	6.7
(1) 現 金 預 金	18,331,424,923	8.7	7,890,964,497	22.2	10,440,460,426	6.0
(2) 未 収 金	1,531,563,581	0.7	443,117,985	1.2	1,088,445,596	0.6
(3) 貯 蔵 品	253,583,578	0.1	27,186,976	0.1	226,396,602	0.1
(4) 前 払 金	10,940,000	0.0	0	-	10,940,000	0.0
資 産 合 計	210,258,040,056	100.0	35,533,744,827	100.0	174,724,295,229	100.0
3 固 定 負 債	26,673,692,273	12.7	4,935,855,565	13.9	21,737,836,708	12.4
(1) 企 業 債	26,670,668,273	12.7	4,935,855,565	13.9	21,734,812,708	12.4
(2) 他 会 計 借 入 金	0	-	0	-	0	-
(3) 引 当 金	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0
内 退 職 給 付 引 当 金	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0
4 流 動 負 債	5,931,199,033	2.8	1,739,627,429	4.9	4,191,571,604	2.4
(1) 企 業 債	3,945,287,491	1.9	612,384,534	1.7	3,332,902,957	1.9
(2) 他 会 計 借 入 金	0	-	0	-	0	-
(3) 未 払 金	1,854,053,019	0.9	1,105,681,765	3.1	748,371,254	0.4
(4) 前 受 金	12,197,000	0.0	1,020,000	0.0	11,177,000	0.0
(5) 引 当 金	41,089,000	0.0	17,770,000	0.1	23,319,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	34,507,000	0.0	14,924,000	0.0	19,583,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	6,582,000	0.0	2,846,000	0.0	3,736,000	0.0
(6) 預 り 金	78,572,523	0.0	2,771,130	0.0	75,801,393	0.0
5 繰 延 収 益	34,412,770,667	16.4	4,373,779,147	12.3	30,038,991,520	17.2
(1) 長 期 前 受 金	53,761,457,864	25.6	8,998,897,867	25.3	44,762,559,997	25.6
(2) 収 益 化 累 計 額	△19,348,687,197	△9.2	△4,625,118,720	△13.0	△14,723,568,477	△8.4
負 債 合 計	67,017,661,973	31.9	11,049,262,141	31.1	55,968,399,832	32.0
6 資 本	133,193,807,844	63.3	23,071,662,398	64.9	110,122,145,446	63.0
(1) 資 本	133,193,807,844	63.3	23,071,662,398	64.9	110,122,145,446	63.0
7 剰 余 金	10,046,570,239	4.8	1,412,820,288	4.0	8,633,749,951	4.9
(1) 資 本 剰 余 金	1,231,036,587	0.6	141,100,062	0.4	1,089,936,525	0.6
内 国 庫 補 助 金	1,115,872,110	0.5	139,485,108	0.4	976,387,002	0.6
内 受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
内 他 会 計 補 助 金	112,353,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1
内 之 の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	8,815,533,652	4.2	1,271,720,226	3.6	7,543,813,426	4.3
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,768,909,687	4.2	1,225,096,261	3.4	7,543,813,426	4.3
内 減 債 積 立 金	46,623,965	0.0	46,623,965	0.1	0	-
資 本 合 計	143,240,378,083	68.1	24,484,482,686	68.9	118,755,895,397	68.0
負 債 資 本 合 計	210,258,040,056	100.0	35,533,744,827	100.0	174,724,295,229	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	14,002,787,628	100.0	13,758,529,798	100.0	13,818,326,382	100.0	13,787,886,978	100.0	13,855,975,571	100.0
内 給水収益	13,770,078,607	98.3	13,723,888,320	99.7	13,697,409,671	99.1	13,698,952,455	99.4	13,754,535,536	99.3
内 受託工事収益	228,641,304	1.6	30,325,885	0.2	117,840,854	0.9	83,989,691	0.6	98,061,153	0.7
内 その他営業収益	4,067,717	0.0	4,315,593	0.0	3,075,857	0.0	4,944,832	0.0	3,378,882	0.0
2 営業費用	9,934,814,122	70.9	9,615,653,254	69.9	9,660,640,015	69.9	9,980,373,605	72.4	9,838,632,255	71.0
内 原水及び浄水費	1,391,879,022	9.9	1,250,562,376	9.1	1,261,391,049	9.1	1,288,276,113	9.3	1,312,472,718	9.5
内 配水及び給水費	468,032,958	3.3	511,343,800	3.7	433,241,633	3.1	586,089,782	4.3	433,035,506	3.1
内 総係費	885,009,794	6.3	873,827,831	6.4	886,161,309	6.4	947,764,185	6.9	906,627,355	6.5
内 受託工事費	222,670,750	1.6	29,501,794	0.2	114,321,813	0.8	80,784,225	0.6	96,727,712	0.7
内 減価償却費	6,953,520,931	49.7	6,936,492,062	50.4	6,956,840,349	50.3	7,071,688,133	51.3	7,082,528,588	51.1
内 資産減耗費	13,700,667	0.1	13,925,391	0.1	8,683,862	0.1	5,771,167	0.0	7,240,376	0.1
内 営業利益	4,067,973,506	29.1	4,142,876,544	30.1	4,157,686,367	30.1	3,807,513,373	27.6	4,017,343,316	29.0
3 営業外収益	1,338,636,092	9.6	1,276,285,040	9.3	1,291,992,896	9.3	1,252,610,998	9.1	1,239,259,331	8.9
内 受取利息及び配当金	8,937,163	0.1	2,186,345	0.0	1,902,250	0.0	2,320,714	0.0	2,859,248	0.0
内 他会計補助金	40,440,000	0.3	16,877,000	0.1	8,671,000	0.1	3,373,000	0.0	1,000,000	0.0
内 長期前受金戻入	1,255,862,752	9.0	1,233,591,377	9.0	1,269,422,813	9.2	1,231,876,202	8.9	1,222,678,403	8.8
内 雑収益	33,396,177	0.2	23,630,318	0.2	11,996,833	0.1	15,041,082	0.1	12,721,680	0.1
4 営業外費用	1,151,956,540	8.2	1,004,707,841	7.3	852,499,732	6.2	729,147,593	5.3	620,894,120	4.5
内 支払利息及び企業債取扱諸費	1,144,662,657	8.2	992,799,883	7.2	851,821,692	6.2	728,334,206	5.3	618,499,621	4.5
内 雑支出	7,293,883	0.1	11,907,958	0.1	678,040	0.0	813,387	0.0	2,394,499	0.0
経常利益	4,254,653,058	30.4	4,414,453,743	32.1	4,597,179,531	33.3	4,330,976,778	31.4	4,635,708,527	33.5
5 特別利益	269,743,676	1.9	454,034,279	3.3	0	—	205,433,461	1.5	107,781,544	0.8
内 過年度損益修正益	0	—	13,720,076	0.1	0	—	0	—	54,366,686	0.4
内 その他特別利益	269,743,676	1.9	440,314,203	3.2	0	—	205,433,461	1.5	53,414,858	0.4
6 特別損失	131,522,396	0.9	338,302,479	2.5	404,191,086	2.9	170,510,911	1.2	301,385,173	2.2
内 過年度損益修正損	0	—	265,635,534	1.9	0	—	0	—	213,937,025	1.5
内 その他特別損失	131,522,396	0.9	72,666,945	0.5	404,191,086	2.9	170,510,911	1.2	87,448,148	0.6
当年度純利益	4,392,874,338	31.4	4,530,185,543	32.9	4,192,988,445	30.3	4,365,899,328	31.7	4,442,104,898	32.1
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0		0	
その他未処分利益剰余金変動額	5,081,558,006		4,392,874,338		4,491,782,622		4,223,861,940		4,326,804,789	
当年度未処分利益剰余金	9,474,432,344		8,923,059,881		8,684,771,067		8,589,761,268		8,768,909,687	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	125.9	126.3	126.0	126.2	126.1	151.6	152.5	153.3	153.7	153.0
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量 m}^3}{\text{1日給水能力 m}^3} \times 100$	62.8	62.7	62.8	62.6	62.7	70.1	69.6	69.0	68.9	69.5
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.3	133.5	127.2	126.8	122.9	143.6	143.6	141.8	144.1	147.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	123.5	130.1	130.3	122.7	126.2	147.8	147.2	147.6	143.4	145.9
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	34.6	33.5	30.8	27.9	24.6	76.6	66.2	56.1	48.2	43.3
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	66.5	67.4	62.7	54.4	49.0	129.8	111.0	93.1	79.4	71.9
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	87.7	85.9	85.0	82.0	80.4	100.4	99.0	98.4	97.0	95.6
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	860,516	857,445	891,804	856,301	925,897	2,385,540	2,362,960	2,423,652	2,193,243	2,212,911
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	108,516	108,465	112,509	108,233	116,890	361,474	359,989	371,560	336,925	338,614

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度						前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
事業収益	2,029,850,000	1,931,226,625	0	0	△ 98,623,375	1,923,647,912	
1 営業収益	1,714,532,000	1,629,803,732	0	0	△ 84,728,268	1,599,576,410	
内訳							
給水収益	1,610,230,000	1,613,217,758	0	0	2,987,758	1,588,961,435	
受託工事収益	84,015,000	0	0	0	△ 84,015,000	0	
その他営業収益	20,287,000	16,585,974	0	0	△ 3,701,026	10,614,975	
2 営業外収益	292,413,000	278,516,954	0	0	△ 13,896,046	320,966,120	
内訳							
受取利息及び配当金	380,000	557,278	0	0	177,278	452,897	
他会計補助金	3,179,000	3,178,266	0	0	△ 734	7,586,000	
国庫補助金	13,400,000	0	0	0	△ 13,400,000	0	
長期前受金戻入	271,009,000	271,009,475	0	0	475	289,703,260	
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	19,343,700	
雑収益	4,445,000	3,771,935	0	0	△ 673,065	3,880,263	
3 特別利益	22,905,000	22,905,939	0	0	939	3,105,382	
内訳							
過年度損益修正益	17,079,000	17,079,339	0	0	339	0	
その他特別利益	5,826,000	5,826,600	0	0	600	3,105,382	
事業費用	1,884,531,000	1,547,804,960	72,400,350	0	264,325,690	1,582,828,346	
1 営業費用	1,597,904,000	1,398,179,705	72,400,350	0	127,323,945	1,525,629,347	
内訳							
原水及び浄水費	403,639,000	342,377,829	2,376,550	0	58,884,621	337,653,198	
配水及び給水費	179,844,000	140,349,746	0	0	39,494,254	201,492,126	
総係費	123,896,000	118,596,623	0	0	5,299,377	114,497,704	
受託工事費	84,015,000	0	70,023,800	0	13,991,200	0	
減価償却費	805,917,000	796,325,434	0	0	9,591,566	866,902,833	
資産減耗費	593,000	530,073	0	0	62,927	5,083,486	
2 営業外費用	192,661,000	58,771,507	0	0	133,889,493	57,198,999	
内訳							
支払利息及び企業債取扱諸費	27,208,000	10,480,707	0	0	16,727,293	12,289,720	
雑支出	0	0	0	0	0	581,079	
消費税及び地方消費税	165,453,000	48,290,800	0	0	117,162,200	44,328,200	
3 特別損失	92,666,000	90,853,748	0	0	1,812,252	0	
内訳							
過年度損益修正損	92,666,000	90,853,748	0	0	1,812,252	0	
その他特別損失	0	0	0	0	0	0	
4 予備	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	940,133,000	234,830,560	0	0	△ 705,302,440	410,710,000
1 企 業 債	112,800,000	155,200,000	0	0	42,400,000	408,900,000
2 国 庫 補 助 金	32,800,000	0	0	0	△ 32,800,000	0
3 工 事 負 担 金	79,383,000	0	0	0	△ 79,383,000	0
4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	1,810,000
5 他 会 計 補 助 金	715,150,000	79,630,560	0	0	△ 635,519,440	0
資 本 的 支 出	1,774,229,200	834,560,138	174,848,000	721,851,960	42,969,102	901,113,239
1 建 設 改 良 費	1,527,592,200	587,925,701	174,848,000	721,851,960	42,966,539	714,622,861
内						
建設改良工事費	1,527,447,200	587,791,781	174,848,000	721,851,960	42,955,459	714,612,685
内						
固定資産購入費	145,000	133,920	0	0	11,080	10,176
2 企 業 債 償 還 金	68,594,000	68,592,128	0	0	1,872	87,702,716
3 他会計からの長期借入金償還金	178,043,000	178,042,309	0	0	691	98,787,662

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	
1 営 業 収 益	1,497,481,271	100.0	559,723,332	100.0	466,714,843	100.0	471,043,096	100.0	0	
内 訳										
給 水 収 益	1,482,334,296	99.0	559,422,500	99.9	451,868,700	96.8	471,043,096	100.0	0	
そ の 他 営 業 収 益	15,146,975	1.0	300,832	0.1	14,846,143	3.2	0	—	0	
2 営 業 費 用	1,355,389,957	90.5	592,415,394	105.8	365,232,168	78.3	397,742,395	84.4	0	
内 訳										
原 水 及 び 浄 水 費	313,038,887	20.9	110,698,733	19.8	144,931,849	31.1	57,408,305	12.2	0	
配 水 及 び 給 水 費	127,919,885	8.5	68,156,488	12.2	44,597,888	9.6	15,165,509	3.2	0	
総 係 費	117,580,178	7.9	48,796,118	8.7	41,321,380	8.9	27,462,680	5.8	0	
減 価 償 却 費	796,325,434	53.2	364,538,195	65.1	134,381,051	28.8	297,406,188	63.1	0	
資 産 減 耗 費	525,573	0.0	225,860	0.0	0	—	299,713	0.1	0	
営 業 利 益 (損 失 △)	142,091,314	9.5	△ 32,692,062	—	101,482,675	21.7	73,300,701	15.6	0	
3 営 業 外 収 益	278,491,117	18.6	149,747,413	26.8	46,983,045	10.1	78,582,393	16.7	3,178,266	
内 訳										
受 取 利 息 及 び 配 当 金	557,278	0.0	183,604	0.0	178,531	0.0	195,143	0.0	0	
他 会 計 補 助 金	3,178,266	0.2	0	—	0	—	0	—	3,178,266	
長 期 前 受 金 戻 入	271,009,475	18.1	146,017,113	26.1	46,713,554	10.0	78,278,808	16.6	0	
雑 収 益	3,746,098	0.3	3,546,696	0.6	90,960	0.0	108,442	0.0	0	
4 営 業 外 費 用	11,091,464	0.7	9,532,023	1.7	1,044,934	0.2	500,547	0.1	13,960	
内 訳										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,480,707	0.7	9,520,170	1.7	460,874	0.1	485,703	0.1	13,960	
雑 支 出	610,757	0.0	11,853	0.0	584,060	0.1	14,844	0.0	0	
経 常 利 益	409,490,967	27.3	107,523,328	19.2	147,420,786	31.6	151,382,547	32.1	3,164,306	
5 特 別 利 益	22,905,939	1.5	0	—	14,331,320	3.1	8,574,619	1.8	0	
内 訳										
過 年 度 損 益 修 正 益	17,079,339	1.1	0	—	8,504,720	1.8	8,574,619	1.8	0	
そ の 他 特 別 利 益	5,826,600	0.4	0	—	5,826,600	1.2	0	—	0	
6 特 別 損 失	90,853,748	6.1	24,716,301	4.4	41,426,684	8.9	24,710,763	5.2	0	
内 訳										
過 年 度 損 益 修 正 損	90,853,748	6.1	24,716,301	4.4	41,426,684	8.9	24,710,763	5.2	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
当 年 度 純 利 益	341,543,158	22.8	82,807,027	14.8	120,325,422	25.8	135,246,403	28.7	3,164,306	
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	0		197,487,005		218,575,324		△ 412,898,023		△ 3,164,306	
その他未処分利益剰余金変動額	65,423,715		65,150,039		273,676		0		0	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	406,966,873		345,444,071		339,174,422		△ 277,651,620		0	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	17,108,811,553	82.2	7,072,271,726	84.8	3,481,429,888	74.5	6,555,109,939	84.0
(1) 有 形 固 定 資 産	15,711,459,444	75.5	7,072,101,344	84.8	3,343,336,741	71.5	5,296,021,359	67.8
内 訳								
土 地	1,380,911,639	6.6	490,206,351	5.9	786,087,942	16.8	104,617,346	1.3
建 物	479,902,857	2.3	318,667,161	3.8	78,578,347	1.7	82,657,349	1.1
構 築 物	12,263,824,501	58.9	5,717,306,325	68.6	1,881,356,936	40.2	4,665,161,240	59.7
機 械 及 び 装 置	932,363,755	4.5	477,299,012	5.7	349,055,139	7.5	106,009,604	1.4
車 両 運 搬 具	846,420	0.0	773,920	0.0	0	—	72,500	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	697,831	0.0	64,200	0.0	260,344	0.0	373,287	0.0
建 設 仮 勘 定	652,912,441	3.1	67,784,375	0.8	247,998,033	5.3	337,130,033	4.3
(2) 無 形 固 定 資 産	1,397,352,109	6.7	170,382	0.0	138,093,147	3.0	1,259,088,580	16.1
内 訳								
ダ ム 使 用 権	1,266,645,367	6.1	0	—	8,513,757	0.2	1,258,131,610	16.1
地 上 権	946,855	0.0	0	—	0	—	946,855	0.0
施 設 利 用 権	129,529,090	0.6	0	—	129,529,090	2.8	0	—
電 話 加 入 権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—
そ の 他 無 形 固 定 資 産	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
2 流 動 資 産	3,713,176,670	17.8	1,266,595,761	15.2	1,193,706,849	25.5	1,252,874,060	16.0
(1) 現 金 預 金	3,564,851,784	17.1	1,251,725,185	15.0	1,157,510,732	24.8	1,155,615,867	14.8
(2) 未 収 金	96,970,341	0.5	2,280,479	0.0	5,931,117	0.1	88,758,745	1.1
(3) 貯 蔵 品	21,654,545	0.1	12,590,097	0.2	565,000	0.0	8,499,448	0.1
(4) 前 払 金	29,700,000	0.1	0	—	29,700,000	0.6	0	—
資 産 合 計	20,821,988,223	100.0	8,338,867,487	100.0	4,675,136,737	100.0	7,807,983,999	100.0
3 固 定 負 債	5,801,105,116	27.9	2,284,534,593	27.4	825,040,523	17.6	2,691,530,000	34.5
(1) 企 業 債	1,467,358,305	7.0	1,186,563,782	14.2	280,794,523	6.0	0	—
(2) 他 会 計 借 入 金	4,333,746,811	20.8	1,097,970,811	13.2	544,246,000	11.6	2,691,530,000	34.5
4 流 動 負 債	447,294,402	2.1	198,954,833	2.4	113,378,206	2.4	134,961,363	1.7
(1) 企 業 債	78,291,188	0.4	67,124,378	0.8	11,166,810	0.2	0	—
(2) 他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	0	—	0	—
(3) 未 払 金	348,061,279	1.7	128,110,245	1.5	86,196,841	1.8	133,754,193	1.7
(4) 引 当 金	7,405,000	0.0	3,301,000	0.0	2,908,000	0.1	1,196,000	0.0
内 訳								
賞 与 引 当 金	6,215,000	0.0	2,771,000	0.0	2,441,000	0.1	1,003,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	1,190,000	0.0	530,000	0.0	467,000	0.0	193,000	0.0
(5) 預 り 金	13,536,935	0.1	419,210	0.0	13,106,555	0.3	11,170	0.0
5 繰 延 収 益	5,698,203,941	27.4	2,862,837,545	34.3	1,008,307,680	21.6	1,827,058,716	23.4
(1) 長 期 前 受 金	15,465,156,851	74.3	7,833,104,000	93.9	3,778,519,032	80.8	3,853,533,819	49.4
(2) 収 益 化 累 計 額	△9,766,952,910	△46.9	△4,970,266,455	△59.6	△2,770,211,352	△59.3	△2,026,475,103	△26.0
負 債 合 計	11,946,603,459	57.4	5,346,326,971	64.1	1,946,726,409	41.6	4,653,550,079	59.6
6 資 本 金	7,028,672,783	33.8	1,894,656,695	22.7	1,807,679,859	38.7	3,326,336,229	42.6
7 剰 余 金	1,846,711,981	8.9	1,097,883,821	13.2	920,730,469	19.7	△171,902,309	△2.2
(1) 資 本 剰 余 金	777,823,908	3.7	277,568,536	3.3	394,506,061	8.4	105,749,311	1.4
内 訳								
国 庫 補 助 金	436,649,514	2.1	168,877,755	2.0	242,096,692	5.2	25,675,067	0.3
工 事 負 担 金	335,574,394	1.6	108,690,781	1.3	146,809,369	3.1	80,074,244	1.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	1,068,888,073	5.1	820,315,285	9.8	526,224,408	11.3	△277,651,620	△3.6
内 訳								
減 債 積 立 金	374,130,694	1.8	338,269,361	4.1	35,861,333	0.8	0	—
建 設 改 良 積 立 金	287,790,506	1.4	136,601,853	1.6	151,188,653	3.2	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	406,966,873	2.0	345,444,071	4.1	339,174,422	7.3	△277,651,620	△3.6
資 本 合 計	8,875,384,764	42.6	2,992,540,516	35.9	2,728,410,328	58.4	3,154,433,920	40.4
負 債 資 本 合 計	20,821,988,223	100.0	8,338,867,487	100.0	4,675,136,737	100.0	7,807,983,999	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,349,055,144	100.0	1,519,007,883	100.0	1,539,142,781	100.0	1,481,089,377	100.0	1,497,481,271	100.0
内 訳										
給 水 収 益	1,301,544,442	96.5	1,293,069,640	85.1	1,442,542,826	93.7	1,471,260,682	99.3	1,482,334,296	99.0
受 託 工 事 収 益	3,740,000	0.3	188,594,120	12.4	83,345,680	5.4	0	—	0	—
そ の 他 営 業 収 益	43,770,702	3.2	37,344,123	2.5	13,254,275	0.9	9,828,695	0.7	15,146,975	1.0
2 営 業 費 用	1,446,524,217	107.2	1,703,503,127	112.1	1,538,966,894	100.0	1,485,105,094	100.3	1,355,389,957	90.5
内 訳										
原 水 及 び 浄 水 費	299,634,632	22.2	312,604,441	20.6	309,819,007	20.1	313,150,223	21.1	313,038,887	20.9
配 水 及 び 給 水 費	114,800,277	8.5	200,067,693	13.2	169,110,589	11.0	186,626,036	12.6	127,919,885	8.5
総 係 費	145,615,105	10.8	135,743,087	8.9	115,839,498	7.5	113,500,516	7.7	117,580,178	7.9
受 託 工 事 費	3,400,000	0.3	179,904,000	11.8	67,314,000	4.4	0	—	0	—
減 価 償 却 費	882,937,028	65.4	873,106,071	57.5	870,118,171	56.5	866,902,833	58.5	796,325,434	53.2
資 産 減 耗 費	137,175	0.0	2,077,835	0.1	6,765,629	0.4	4,925,486	0.3	525,573	0.0
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 97,469,073	—	△ 184,495,244	—	175,887	0.0	△ 4,015,717	—	142,091,314	9.5
3 営 業 外 収 益	472,373,396	35.0	403,907,126	26.6	332,081,080	21.6	301,577,907	20.4	278,491,117	18.6
内 訳										
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,373,498	0.1	344,066	0.0	345,641	0.0	452,897	0.0	557,278	0.0
他 会 計 補 助 金	133,818,000	9.9	76,839,000	5.1	22,055,000	1.4	7,586,000	0.5	3,178,266	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	330,804,470	24.5	311,237,316	20.5	303,914,604	19.7	289,703,260	19.6	271,009,475	18.1
雑 収 益	6,377,428	0.5	15,486,744	1.0	5,765,835	0.4	3,835,750	0.3	3,746,098	0.3
4 営 業 外 費 用	27,119,051	2.0	26,288,169	1.7	16,804,412	1.1	12,877,066	0.9	11,091,464	0.7
内 訳										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,062,234	1.7	18,127,734	1.2	14,348,853	0.9	12,289,720	0.8	10,480,707	0.7
雑 支 出	4,056,817	0.3	8,160,435	0.5	2,455,559	0.2	587,346	0.0	610,757	0.0
経 常 利 益	347,785,272	25.8	193,123,713	12.7	315,452,555	20.5	284,685,124	19.2	409,490,967	27.3
5 特 別 利 益	11,232,481	0.8	21,436,622	1.4	0	—	3,105,382	0.2	22,905,939	1.5
内 訳										
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—	0	—	17,079,339	1.1
そ の 他 特 別 利 益	11,232,481	0.8	21,436,622	1.4	0	—	3,105,382	0.2	5,826,600	0.4
6 特 別 損 失	151,505,186	11.2	4,028,665	0.3	15,470,491	1.0	0	—	90,853,748	6.1
内 訳										
過 年 度 損 益 修 正 損	7,105,468	0.5	0	—	0	—	0	—	90,853,748	6.1
そ の 他 特 別 損 失	144,399,718	10.7	4,028,665	0.3	15,470,491	1.0	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益	207,512,567	15.4	210,531,670	13.9	299,982,064	19.5	287,790,506	19.4	341,543,158	22.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,688,304		104,662,379		94,289,924		79,519,589		65,423,715	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	212,200,871		315,194,049		394,271,988		367,310,095		406,966,873	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(6) 主要経営分析表(5年間)

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.3	54.2	54.2	54.4	54.4	23.0	23.1	29.5	30.0	30.0	62.5	62.5	62.5	62.6	62.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量m}^3}{\text{1日給水能力m}^3} \times 100$	14.3	15.9	13.9	14.3	15.5	19.8	23.0	23.1	26.0	27.2	26.8	30.2	25.4	27.7	30.0
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.6	115.6	109.2	110.3	113.2	87.2	88.2	120.4	123.1	129.5	132.8	127.7	128.2	127.0	132.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	94.2	90.4	89.3	88.5	94.5	72.7	63.9	100.9	106.2	127.8	115.9	110.1	111.1	109.9	118.4
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	25.6	20.4	18.2	16.0	13.2	1.7	1.8	1.2	0.1	0.2	11.8	4.5	1.1	0.1	0.0
財 務 安 全 性	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	33.9	26.6	24.2	21.0	17.9	2.2	2.3	2.3	0.1	0.2	18.0	7.0	1.8	0.2	0.0
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	95.6	92.7	91.5	89.0	86.9	79.7	79.4	77.4	77.2	76.3	95.1	91.8	88.6	85.2	86.6
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,024,481	2,036,895	2,042,106	2,051,426	2,058,249	1,418,113	1,501,178	2,036,528	2,142,047	2,506,944	3,663,599	3,713,124	7,491,546	7,396,469	3,765,199
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	110,012	110,504	110,776	111,684	111,945	37,461	39,238	61,929	65,694	77,786	229,053	231,995	468,415	462,816	235,522

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度			前年度決算額		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A), 支出 (A-B-C)	
事業収益	535,982,000	537,199,976	0	1,217,976	528,268,395	
1 営業収益	535,277,000	535,677,675	0	400,675	527,273,203	
内 訳	運用資産収益	473,676,000	473,744,109	0	68,109	470,225,888
	運用資金収益	6,453,000	6,452,442	0	△ 558	10,954,318
	その他営業収益	55,148,000	55,481,124	0	333,124	46,092,997
2 営業外収益	705,000	1,522,301	0	817,301	995,192	
内 訳	受取利息及び配当金	700,000	1,125,071	0	425,071	984,132
	他会計補助金	0	0	0	0	0
	消費税及び地方消費税還付金	0	386,300	0	386,300	0
	長期前受金戻入	5,000	4,860	0	△ 140	4,860
	雑収益	0	6,070	0	6,070	6,200
3 特別利益	0	0	0	0	0	
事業費用	307,308,000	302,668,775	121,635	4,517,590	247,749,153	
1 営業費用	304,762,000	301,549,575	121,635	3,090,790	245,510,453	
内 訳	運用資産管理費	184,940,000	183,651,391	0	1,288,609	133,390,948
	総係費	75,879,000	75,039,283	0	839,717	76,360,157
	減価償却費	34,603,000	34,601,201	0	1,799	35,759,348
	資産減耗費	1,082,000	0	121,635	960,365	0
	その他営業費用	8,258,000	8,257,700	0	300	0
2 営業外費用	2,546,000	1,119,200	0	1,426,800	2,238,700	
内訳	消費税及び地方消費税	2,546,000	1,119,200	0	1,426,800	2,238,700
3 特別損失	0	0	0	0	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A) , 支出 (A-B-C)	
資 本 的 収 入	537,288,000	530,892,419	0	△ 6,395,581	318,843,531
1 工 事 負 担 金	6,394,000	0	0	△ 6,394,000	0
内 工 事 負 担 金	6,394,000	0	0	△ 6,394,000	0
2 貸 付 金 返 還 金	530,894,000	530,892,419	0	△ 1,581	318,843,531
内 長 期 貸 付 金 返 還 金	530,894,000	530,892,419	0	△ 1,581	318,843,531
資 本 的 支 出	1,222,910,000	1,210,000,000	12,702,365	207,635	0
1 建 設 改 良 費	12,910,000	0	12,702,365	207,635	0
内 建 設 改 良 工 事 費	12,910,000	0	12,702,365	207,635	0
2 貸 付 金	1,210,000,000	1,210,000,000	0	0	0
内 長 期 貸 付 金	1,210,000,000	1,210,000,000	0	0	0

(2) 損益計算書 (単位：円，%)

科 目	金 額	比率	
1 営 業 収 益	526,954,401	100.0	
内 訳	運用資産収益	468,906,360	89.0
	運用資金収益	6,452,442	1.2
	その他営業収益	51,595,599	9.8
2 営 業 費 用	293,647,571	55.7	
内 訳	運用資産管理費	176,721,160	33.5
	総 係 費	74,818,210	14.2
	減 価 償 却 費	34,601,201	6.6
	その他営業費用	7,507,000	1.4
営 業 利 益	233,306,830	44.3	
3 営 業 外 収 益	1,135,552	0.2	
内 訳	受取利息及び配当金	1,125,071	0.2
	長期前受金戻入	4,860	0.0
	雑 収 益	5,621	0.0
4 営 業 外 費 用	49,821	0.0	
内 訳	雑 支 出	49,821	0.0
経 常 利 益	234,392,561	44.5	
5 特 別 利 益	0	—	
6 特 別 損 失	0	—	
当 年 度 純 利 益	234,392,561	44.5	
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度未処分利益剰余金	234,392,561		

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表 (単位：円，%)

科 目	金 額	構成比	
1 固 定 資 産	10,708,850,676	61.4	
(1) 有 形 固 定 資 産	10,708,850,676	61.4	
内 訳	土 地	9,760,496,339	55.9
	建 物	856,656,506	4.9
	構 築 物	74,971,286	0.4
	機 械 及 び 装 置	3,921,735	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	7,864,810	0.0
建 設 仮 勘 定	4,940,000	0.0	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	—	
(3) 投 資	0	—	
2 流 動 資 産	6,739,853,480	38.6	
(1) 現 金 預 金	5,527,121,078	31.7	
(2) 未 収 金	2,732,402	0.0	
(3) 短 期 貸 付 金	1,210,000,000	6.9	
資 産 合 計	17,448,704,156	100.0	
3 固 定 負 債	0	—	
4 流 動 負 債	444,945,079	2.6	
(1) 未 払 金	1,217,973	0.0	
(2) 前 受 金	30,846,155	0.2	
(3) 引 当 金	5,616,000	0.0	
内 訳	賞 与 引 当 金	4,716,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	900,000	0.0
(4) 預 り 金	407,264,951	2.3	
5 繰 延 収 益	36,180	0.0	
(1) 長 期 前 受 金	45,900	0.0	
(2) 収 益 化 累 計 額	△9,720	△ 0.0	
負 債 合 計	444,981,259	2.6	
6 資 本 金	16,769,330,336	96.1	
(1) 自 己 資 本 金	16,769,330,336	96.1	
7 剰 余 金	234,392,561	1.3	
(1) 利 益 剰 余 金	234,392,561	1.3	
内 訳	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	234,392,561	1.3
資 本 合 計	17,003,722,897	97.4	
負 債 資 本 合 計	17,448,704,156	100.0	

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	453,204,773	100.0	506,700,673	100.0	512,632,480	100.0	519,892,780	100.0	526,954,401	100.0
内 運 用 資 産 収 益	407,142,585	89.8	446,919,025	88.2	456,559,037	89.1	465,764,082	89.6	468,906,360	89.0
内 運 用 資 金 収 益	25,066,940	5.5	20,234,187	4.0	15,532,928	3.0	10,954,318	2.1	6,452,442	1.2
内 所 他 営 業 収 益	20,995,248	4.6	39,547,461	7.8	40,540,515	7.9	43,174,380	8.3	51,595,599	9.8
2 営 業 費 用	253,435,190	55.9	237,572,359	46.9	238,256,593	46.5	240,182,383	46.2	293,647,571	55.7
内 運 用 資 産 管 理 費	120,468,861	26.6	117,725,035	23.2	120,152,565	23.4	128,289,668	24.7	176,721,160	33.5
内 総 係 費	71,226,760	15.7	82,917,826	16.4	81,390,777	15.9	76,133,367	14.6	74,818,210	14.2
内 減 価 償 却 費	61,261,070	13.5	36,929,498	7.3	36,185,057	7.1	35,759,348	6.9	34,601,201	6.6
内 資 産 減 耗 費	478,499	0.1	0	—	434,666	0.1	0	—	0	—
内 所 他 営 業 費 用	0	—	0	—	93,528	0.0	0	—	7,507,000	1.4
営 業 利 益	199,769,583	44.1	269,128,314	53.1	274,375,887	53.5	279,710,397	53.8	233,306,830	44.3
3 営 業 外 収 益	23,716,224	5.2	828,628	0.2	10,853,640	2.1	995,192	0.2	1,135,552	0.2
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,819,509	0.6	828,628	0.2	804,084	0.2	984,132	0.2	1,125,071	0.2
内 他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	9,979,200	1.9	0	—	0	—
内 長 期 前 受 金 戻 入	0	—	0	—	0	—	4,860	0.0	4,860	0.0
内 雑 収 益	20,896,715	4.6	0	—	70,356	0.0	6,200	0.0	5,621	0.0
4 営 業 外 費 用	252,056	0.1	1,096,047	0.2	143,595	0.0	186,347	0.0	49,821	0.0
内 雑 支 出	252,056	0.1	1,096,047	0.2	143,595	0.0	186,347	0.0	49,821	0.0
経 常 利 益	223,233,751	49.3	268,860,895	53.1	285,085,932	55.6	280,519,242	54.0	234,392,561	44.5
5 特 別 利 益	0	—	20,000,000	3.9	0	—	0	—	0	—
内 所 他 特 別 利 益	0	—	20,000,000	3.9	0	—	0	—	0	—
6 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
内 所 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益	223,233,751	49.3	288,860,895	57.0	285,085,932	55.6	280,519,242	54.0	234,392,561	44.5
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	△549,326,346		△326,092,595		△37,231,700		0		0	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△326,092,595		△37,231,700		247,854,232		280,519,242		234,392,561	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	12,976,997,645	76.7	12,332,185,667	71.7	11,623,961,275	66.5	11,269,404,296	64.4	10,708,850,676	61.4
(1)有形固定資産	11,469,852,521	67.8	11,160,452,085	64.9	10,773,841,911	61.7	10,738,511,877	61.4	10,708,850,676	61.4
内 地	10,407,242,428	61.5	10,134,356,640	59.0	9,760,496,339	55.9	9,760,496,339	55.8	9,760,496,339	55.9
内 建物	967,411,177	5.7	938,226,767	5.5	909,739,368	5.2	882,968,187	5.0	856,656,506	4.9
内 構築物	71,760,073	0.4	67,769,115	0.4	86,845,921	0.5	80,854,055	0.5	74,971,286	0.4
内 機械及び装置	6,168,211	0.0	5,606,592	0.0	5,044,973	0.0	4,483,354	0.0	3,921,735	0.0
内 工具器具及び備品	17,270,632	0.1	14,492,971	0.1	11,715,310	0.1	9,709,942	0.1	7,864,810	0.0
内 建設仮勘定	0	-	0	-	0	-	0	-	4,940,000	0.0
(2)無形固定資産	1,213,114	0.0	798,264	0.0	383,414	0.0	0	-	0	-
内 其他無形固定資産	1,213,114	0.0	798,264	0.0	383,414	0.0	0	-	0	-
(3)投資	1,505,932,010	8.9	1,170,935,318	6.8	849,735,950	4.9	530,892,419	3.0	0	-
内 長期貸付金	1,505,932,010	8.9	1,170,935,318	6.8	849,735,950	4.9	530,892,419	3.0	0	-
2 流動資産	3,936,821,831	23.3	4,855,990,276	28.3	5,846,702,085	33.5	6,229,362,171	35.6	6,739,853,480	38.6
(1)現金預金	3,933,035,445	23.3	4,831,641,380	28.1	5,831,334,119	33.4	6,227,331,028	35.6	5,527,121,078	31.7
(2)未収金	3,786,386	0.0	24,348,896	0.1	15,367,966	0.1	2,031,143	0.0	2,732,402	0.0
(3)短期貸付金	0	-	0	-	0	-	0	-	1,210,000,000	6.9
資産合計	16,913,819,476	100.0	17,188,175,943	100.0	17,470,663,360	100.0	17,498,766,467	100.0	17,448,704,156	100.0
3 固定負債	339,263,856	2.0	0	-	0	-	0	-	0	-
(1)其他固定負債	339,263,856	2.0	0	-	0	-	0	-	0	-
4 流動負債	131,317,879	0.8	456,077,307	2.7	453,478,792	2.6	448,875,849	2.6	444,945,079	2.6
(1)未払金	52,277,175	0.3	16,195,176	0.1	10,935,374	0.1	3,665,699	0.0	1,217,973	0.0
(2)前受金	26,589,516	0.2	28,731,992	0.2	30,255,177	0.2	30,280,801	0.2	30,846,155	0.2
(3)引当金	5,293,000	0.0	5,188,000	0.0	5,445,000	0.0	5,674,000	0.0	5,616,000	0.0
内 賞与引当金	4,450,000	0.0	4,370,000	0.0	4,590,000	0.0	4,770,000	0.0	4,716,000	0.0
内 法定福利費引当金	843,000	0.0	818,000	0.0	855,000	0.0	904,000	0.0	900,000	0.0
(4)預り金	47,158,188	0.3	405,962,139	2.4	406,843,241	2.3	409,255,349	2.3	407,264,951	2.3
5 繰延収益	0	-	0	-	0	-	41,040	0.0	36,180	0.0
(1)長期前受金	0	-	0	-	0	-	45,900	0.0	45,900	0.0
(2)収益化累計額	0	-	0	-	0	-	△4,860	△0.0	△9,720	△0.0
負債合計	470,581,735	2.8	456,077,307	2.7	453,478,792	2.6	448,916,889	2.6	444,981,259	2.6
6 資本金	16,769,330,336	99.1	16,769,330,336	97.6	16,769,330,336	96.0	16,769,330,336	95.8	16,769,330,336	96.1
(1)資本金	16,769,330,336	99.1	16,769,330,336	97.6	16,769,330,336	96.0	16,769,330,336	95.8	16,769,330,336	96.1
7 剰余金	△326,092,595	△1.9	△37,231,700	△0.2	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3
(1)利益剰余金(欠損金△)	△326,092,595	△1.9	△37,231,700	△0.2	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3
内 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△326,092,595	△1.9	△37,231,700	△0.2	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3
資本合計	16,443,237,741	97.2	16,732,098,636	97.3	17,017,184,568	97.4	17,049,849,578	97.4	17,003,722,897	97.4
負債資本合計	16,913,819,476	100.0	17,188,175,943	100.0	17,470,663,360	100.0	17,498,766,467	100.0	17,448,704,156	100.0

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益性	総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	188.0	221.0	219.6	216.7	179.8
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	178.8	213.3	215.2	216.5	179.5
	職員1人当たり 営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	50,356	56,300	56,959	57,766	65,869
財務健全性	固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	76.7	71.7	66.5	64.4	61.4
	固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.2	97.3	97.4	97.4	97.4
	固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	78.9	73.7	68.3	66.1	63.0
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率（％） （注）総資本＝負債資本合計	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.3	1.6	1.6	1.6	1.3

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額			
事 業 収 益	16,187,918,000	16,025,677,066	0	0	△ 162,240,934		
1 営 業 収 益	5,382,211,000	5,361,639,529	0	0	△ 20,571,471		
内訳 管 理 運 営 負 担 金	5,382,211,000	5,361,639,529	0	0	△ 20,571,471		
2 営 業 外 収 益	10,805,707,000	10,664,037,537	0	0	△ 141,669,463		
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	176,101	0	0	176,101	
	他 会 計 補 助 金	2,522,528,000	2,522,528,000	0	0	0	
	国 庫 補 助 金	69,140,000	3,582,000	0	0	△ 65,558,000	
	長 期 前 受 金 戻 入	7,839,430,000	7,768,851,099	0	0	△ 70,578,901	
	雑 収 益	56,146,000	50,437,337	0	0	△ 5,708,663	
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	318,463,000	318,463,000	0	0	0	
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0		
事 業 費 用	15,501,358,616	14,894,758,049	226,992,780	0	379,607,787		
1 営 業 費 用	14,713,889,400	14,290,544,441	226,992,780	0	196,352,179		
内 訳	管 渠 費	185,404,000	55,243,840	106,713,400	0	23,446,760	
	ポ ン プ 場 費	574,935,000	464,611,674	97,575,300	0	12,748,026	
	処 理 場 費	4,685,178,400	4,564,651,996	22,704,080	0	97,822,324	
	総 係 費	359,683,000	349,136,146	0	0	10,546,854	
	減 価 償 却 費	8,908,537,000	8,856,900,785	0	0	51,636,215	
	そ の 他 営 業 費 用	152,000	0	0	0	152,000	
2 営 業 外 費 用	544,222,600	390,864,143	0	0	153,358,457		
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,911,000	272,905,717	0	0	5,283	
	雑 支 出	151,726	151,726	0	0	0	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	271,159,874	117,806,700	0	0	153,353,174	
3 特 別 損 失	240,251,000	213,349,465	0	0	26,901,535		
内訳 所 の 他 特 別 損 失	240,251,000	213,349,465	0	0	26,901,535		
4 予 備 費	2,995,616	0	0	0	2,995,616		

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	4,113,617,000	2,670,972,350	0	0	△ 1,442,644,650	
1 企 業 債	724,400,000	446,100,000	0	0	△ 278,300,000	
内 訳						
企 業 債	534,800,000	446,100,000	0	0	△ 88,700,000	
借 換 債	189,600,000	0	0	0	△ 189,600,000	
2 国 庫 補 助 金	1,173,576,000	246,519,870	0	0	△ 927,056,130	
3 他会計からの長期借入金	1,210,000,000	1,210,000,000	0	0	0	
4 工 事 負 担 金	665,637,000	639,067,227	0	0	△ 26,569,773	
5 他 会 計 補 助 金	340,004,000	129,285,253	0	0	△ 210,718,747	
資 本 的 支 出	4,817,383,000	2,711,752,443	1,914,727,270	0	190,903,287	
1 建 設 改 良 費	2,722,119,000	806,092,325	1,914,727,270	0	1,299,405	
内 訳						
建 設 改 良 工 事 費	2,640,215,000	798,000,979	1,841,247,270	0	966,751	
固 定 資 産 購 入 費	8,102,000	8,091,346	0	0	10,654	
災 害 復 旧 費	73,802,000	0	73,480,000	0	322,000	
2 企 業 債 償 還 金	2,095,264,000	1,905,660,118	0	0	189,603,882	

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業		
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
1 営 業 収 益	4,925,675,942	100.0	1,457,785,954	100.0	1,429,623,990	100.0	180,095,311	100.0	
内訳 管 理 運 営 負 担 金	4,925,675,942	100.0	1,457,785,954	100.0	1,429,623,990	100.0	180,095,311	100.0	
2 営 業 費 用	13,867,418,830	281.5	3,620,673,382	248.4	4,315,614,114	301.9	610,402,502	338.9	
内 訳	管 渠 費	50,588,370	1.0	10,319,123	0.7	19,065,106	1.3	3,409,080	1.9
	ポ ンプ 場 費	425,923,268	8.6	81,043,417	5.6	144,828,208	10.1	30,482,229	16.9
	処 理 場 費	4,187,328,757	85.0	1,328,362,225	91.1	1,155,077,050	80.8	148,772,270	82.6
	総 係 費	346,677,650	7.0	109,184,593	7.5	87,113,830	6.1	5,447,737	3.0
	減 価 償 却 費	8,856,900,785	179.8	2,091,764,024	143.5	2,909,529,920	203.5	422,291,186	234.5
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 8,941,742,888	—	△ 2,162,887,428	—	△ 2,885,990,124	—	△ 430,307,191	—	
3 営 業 外 収 益	10,660,249,373	216.4	2,401,947,379	164.8	3,281,743,832	229.6	559,224,621	310.5	
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	176,101	0.0	50,259	0.0	43,397	0.0	12,677	0.0
	他 会 計 補 助 金	2,522,528,000	51.2	409,349,000	28.1	576,212,000	40.3	149,605,000	83.1
	国 庫 補 助 金	3,582,000	0.1	0	—	0	—	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	7,768,851,099	157.7	1,839,613,026	126.2	2,576,551,070	180.2	368,083,344	204.4
	雑 収 益	46,649,173	0.9	33,935,094	2.3	11,937,365	0.8	60,600	0.0
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	318,463,000	6.5	119,000,000	8.2	117,000,000	8.2	41,463,000	23.0
4 営 業 外 費 用	348,703,818	7.1	53,167,354	3.6	70,943,969	5.0	16,629,373	9.2	
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,905,717	5.5	42,842,596	2.9	52,784,617	3.7	12,578,086	7.0
	雑 支 出	75,798,101	1.5	10,324,758	0.7	18,159,352	1.3	4,051,287	2.2
経 常 利 益	1,369,802,667	27.8	185,892,597	12.8	324,809,739	22.7	112,288,057	62.3	
5 特 別 損 失	213,349,465	4.3	9,628,000	0.7	7,807,000	0.5	560,212	0.3	
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	213,349,465	4.3	9,628,000	0.7	7,807,000	0.5	560,212	0.3
当 年 度 純 利 益	1,156,453,202	23.5	176,264,597	12.1	317,002,739	22.2	111,727,845	62.0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 200,591,729		0		0		0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0		0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	955,861,473		176,264,597		317,002,739		111,727,845		

注 比率は営業収益に対する割合である。

(単位：円，%)

科 目		吉田川流域下水道事業		北上川下流流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	488,152,758	100.0	569,540,704	100.0	500,337,768	100.0	300,139,457	100.0
内訳	管 理 運 営 負 担 金	488,152,758	100.0	569,540,704	100.0	500,337,768	100.0	300,139,457	100.0
2	営 業 費 用	1,250,380,021	256.1	1,214,722,870	213.3	1,722,440,928	344.3	1,133,185,013	377.6
内 訳	管 渠 費	2,664,692	0.5	4,798,754	0.8	4,444,733	0.9	5,886,882	2.0
	ポ ン プ 場 費	40,161,696	8.2	9,582,501	1.7	67,883,107	13.6	51,942,110	17.3
	処 理 場 費	492,369,500	100.9	452,511,965	79.5	387,542,585	77.5	222,693,162	74.2
	総 係 費	27,660,704	5.7	61,551,022	10.8	36,619,205	7.3	19,100,559	6.4
	減 価 償 却 費	687,523,429	140.8	686,278,628	120.5	1,225,951,298	245.0	833,562,300	277.7
営 業 利 益 (損 失 △)		△ 762,227,263	—	△ 645,182,166	—	△ 1,222,103,160	—	△ 833,045,556	—
3	営 業 外 収 益	909,734,372	186.4	973,060,218	170.8	1,496,656,669	299.1	1,037,882,282	345.8
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,981	0.0	27,607	0.0	2,916	0.0	23,264	0.0
	他 会 計 補 助 金	277,120,000	56.8	431,932,000	75.8	304,179,000	60.8	374,131,000	124.7
	国 庫 補 助 金	3,582,000	0.7	0	—	0	—	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	587,907,056	120.4	540,718,313	94.9	1,192,434,623	238.3	663,543,667	221.1
	雑 収 益	109,335	0.0	382,298	0.1	40,130	0.0	184,351	0.1
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	41,000,000	8.4	0	—	0	—	0	—
4	営 業 外 費 用	33,820,210	6.9	59,705,843	10.5	54,245,625	10.8	60,191,444	20.1
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,088,000	4.9	47,303,328	8.3	45,190,063	9.0	48,119,027	16.0
	雑 支 出	9,732,210	2.0	12,402,515	2.2	9,055,562	1.8	12,072,417	4.0
経 常 利 益		113,686,899	23.3	268,172,209	47.1	220,307,884	44.0	144,645,282	48.2
5	特 別 損 失	2,758,000	0.6	5,951,595	1.0	184,929,658	37.0	1,715,000	0.6
内訳	そ の 他 特 別 損 失	2,758,000	0.6	5,951,595	1.0	184,929,658	37.0	1,715,000	0.6
当 年 度 純 利 益		110,928,899	22.7	262,220,614	46.0	35,378,226	7.1	142,930,282	47.6
前年度繰越利益剰余金 (欠損金△)		0	/	0	/	△ 200,591,729	/	0	/
その他未処分利益剰余金変動額		0	/	0	/	0	/	0	/
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金△)		110,928,899	/	262,220,614	/	△ 165,213,503	/	142,930,282	/

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位:円,%)

科 目	合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	147,796,656,840	97.2	25,863,693,528	96.3	46,723,425,162	98.2	7,180,876,979	95.0
(1) 有 形 固 定 資 産	147,313,528,440	96.9	25,771,317,288	96.0	46,616,882,850	98.0	7,142,702,593	94.5
内 訳								
土 地	5,781,119,630	3.8	1,947,133,521	7.2	1,415,393,681	3.0	284,590,316	3.8
建 物	9,393,644,011	6.2	1,598,629,287	6.0	4,914,476,321	10.3	97,277,536	1.3
構 築 物	89,171,430,151	58.7	9,049,942,505	33.7	24,210,552,500	50.9	5,991,032,564	79.3
機 械 及 び 装 置	41,933,778,469	27.6	12,951,707,438	48.2	15,818,385,047	33.2	759,099,992	10.0
車 両 運 搬 具	5,376,031	0.0	2,638,991	0.0	1,011,140	0.0	76,964	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	30,197,324	0.0	10,465,446	0.0	2,050,483	0.0	1,118,000	0.0
建 設 仮 勘 定	997,982,824	0.7	210,800,100	0.8	255,013,678	0.5	9,507,221	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	483,128,400	0.3	92,376,240	0.3	106,542,312	0.2	38,174,386	0.5
内 訳								
電 話 加 入 権	1,224,000	0.0	180,000	0.0	288,000	0.0	72,000	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	481,904,400	0.3	92,196,240	0.3	106,254,312	0.2	38,102,386	0.5
2 流 動 資 産	4,197,091,900	2.8	995,051,954	3.7	855,052,744	1.8	377,138,527	5.0
(1) 現 金 預 金	3,921,750,640	2.6	982,443,854	3.7	795,719,694	1.7	373,846,777	4.9
(2) 未 収 金	194,653,580	0.1	0	-	42,421,100	0.1	0	-
(3) 前 払 金	80,687,680	0.1	12,608,100	0.0	16,911,950	0.0	3,291,750	0.0
資 産 合 計	151,993,748,740	100.0	26,858,745,482	100.0	47,578,477,906	100.0	7,558,015,506	100.0
3 固 定 負 債	15,121,686,060	9.9	2,501,054,665	9.3	2,959,685,172	6.2	676,662,795	9.0
(1) 企 業 債	13,999,478,061	9.2	2,262,930,631	8.4	2,719,170,504	5.7	585,369,955	7.7
(2) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	1,122,207,999	0.7	238,124,034	0.9	240,514,668	0.5	91,292,840	1.2
4 流 動 負 債	4,284,315,025	2.8	870,428,001	3.2	845,354,866	1.8	282,477,728	3.7
(1) 企 業 債	1,824,230,104	1.2	308,939,277	1.2	399,956,221	0.8	79,583,450	1.1
(2) 他 会 計 借 入 金	1,210,000,000	0.8	172,344,000	0.6	172,943,000	0.4	172,942,000	2.3
(3) 未 払 金	876,134,454	0.6	331,245,338	1.2	151,406,893	0.3	26,336,015	0.3
(4) 前 受 金	341,423,630	0.2	46,993,086	0.2	112,999,321	0.2	3,044,263	0.0
(5) 預 り 金	2,176,837	0.0	2,122,300	0.0	30,431	0.0	0	-
(6) 引 当 金	30,350,000	0.0	8,784,000	0.0	8,019,000	0.0	572,000	0.0
内 訳								
賞 与 引 当 金	25,477,000	0.0	7,376,000	0.0	6,733,000	0.0	478,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	4,873,000	0.0	1,408,000	0.0	1,286,000	0.0	94,000	0.0
(7) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	0	-	0	-	0	-	0	-
5 繰 延 収 益	120,705,818,460	79.4	21,108,217,834	78.6	39,620,441,155	83.3	6,123,448,586	81.0
(1) 長 期 前 受 金	128,229,306,471	84.4	22,929,111,647	85.4	42,174,637,590	88.6	6,483,958,386	85.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△7,523,488,011	△4.9	△1,820,893,813	△6.8	△2,554,196,435	△5.4	△360,509,800	△4.8
負 債 合 計	140,111,819,545	92.2	24,479,700,500	91.1	43,425,481,193	91.3	7,082,589,109	93.7
6 資 本 金	6,188,131,834	4.1	629,283,670	2.3	2,621,114,088	5.5	103,708,236	1.4
(1) 資 本 金	6,188,131,834	4.1	629,283,670	2.3	2,621,114,088	5.5	103,708,236	1.4
7 剰 余 金	5,693,797,361	3.7	1,749,761,312	6.5	1,531,882,625	3.2	371,718,161	4.9
(1) 資 本 剰 余 金	4,737,935,888	3.1	1,573,496,715	5.9	1,214,879,886	2.6	259,990,316	3.4
内 訳								
受 贈 財 産 評 価 額	33,912,071	0.0	0	-	0	-	0	-
国 庫 補 助 金	3,147,065,937	2.1	1,010,142,835	3.8	935,347,699	2.0	168,314,000	2.2
工 事 負 担 金	1,315,423,736	0.9	467,521,399	1.7	240,436,133	0.5	86,250,000	1.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	241,534,144	0.2	95,832,481	0.4	39,096,054	0.1	5,426,316	0.1
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	955,861,473	0.6	176,264,597	0.7	317,002,739	0.7	111,727,845	1.5
内 訳								
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	955,861,473	0.6	176,264,597	0.7	317,002,739	0.7	111,727,845	1.5
資 本 合 計	11,881,929,195	7.8	2,379,044,982	8.9	4,152,996,713	8.7	475,426,397	6.3
負 債 資 本 合 計	151,993,748,740	100.0	26,858,745,482	100.0	47,578,477,906	100.0	7,558,015,506	100.0

(単位：円、%)

科 目	吉田川流域下水道事業		北上川下流流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	12,262,655,222	96.1	17,799,434,043	96.2	19,354,477,278	98.4	18,612,094,628	97.6
(1) 有 形 固 定 資 産	12,196,435,570	95.6	17,747,663,632	95.9	19,289,655,997	98.1	18,548,870,510	97.3
内 訳 土 地	501,904,994	3.9	1,135,275,917	6.1	183,862,910	0.9	312,958,291	1.6
建 築 物	612,162,895	4.8	780,943,335	4.2	756,176,888	3.8	633,977,749	3.3
機 械 及 び 装 置	8,641,209,232	67.7	12,557,846,068	67.9	12,245,899,892	62.3	16,474,947,390	86.4
車 両 運 搬 具	2,417,717,817	18.9	3,067,885,659	16.6	5,861,340,043	29.8	1,057,642,473	5.5
工 具 器 具 及 び 備 品	347,662	0.0	714,525	0.0	408,586	0.0	178,163	0.0
建 設 仮 勘 定	3,550,870	0.0	8,052,211	0.0	2,914,502	0.0	2,045,812	0.0
	19,542,100	0.2	196,945,917	1.1	239,053,176	1.2	67,120,632	0.4
(2) 無 形 固 定 資 産	66,219,652	0.5	51,770,411	0.3	64,821,281	0.3	63,224,118	0.3
内 訳 電 話 加 入 権	72,000	0.0	324,000	0.0	252,000	0.0	36,000	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	66,147,652	0.5	51,446,411	0.3	64,569,281	0.3	63,188,118	0.3
2 流 動 資 産	499,130,968	3.9	703,454,608	3.8	317,070,982	1.6	450,192,117	2.4
(1) 現 金 預 金	443,560,068	3.5	682,897,759	3.7	209,848,071	1.1	433,434,417	2.3
(2) 未 収 金	21,435,600	0.2	13,676,849	0.1	101,612,331	0.5	15,507,700	0.1
(3) 前 払 金	34,135,300	0.3	6,880,000	0.0	5,610,580	0.0	1,250,000	0.0
資 産 合 計	12,761,786,190	100.0	18,502,888,651	100.0	19,671,548,260	100.0	19,062,286,745	100.0
3 固 定 負 債	1,222,088,788	9.6	2,486,979,545	13.4	2,672,669,350	13.6	2,602,545,745	13.7
(1) 企 業 債	1,114,313,578	8.7	2,243,172,442	12.1	2,672,669,350	13.6	2,401,851,601	12.6
(2) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	107,775,210	0.8	243,807,103	1.3	0	-	200,694,144	1.1
4 流 動 負 債	616,684,493	4.8	644,717,730	3.5	543,736,468	2.8	480,915,739	2.5
(1) 企 業 債	253,534,453	2.0	295,613,796	1.6	227,367,364	1.2	259,235,543	1.4
(2) 他 会 計 借 入 金	172,943,000	1.4	172,943,000	0.9	172,942,000	0.9	172,943,000	0.9
(3) 未 払 金	163,048,694	1.3	94,568,662	0.5	66,748,104	0.3	42,780,748	0.2
(4) 前 受 金	25,196,346	0.2	75,781,166	0.4	73,158,000	0.4	4,251,448	0.0
(5) 預 り 金	0	-	24,106	0.0	0	-	0	-
(6) 引 当 金	1,962,000	0.0	5,787,000	0.0	3,521,000	0.0	1,705,000	0.0
内 訳 賞 与 引 当 金	1,646,000	0.0	4,858,000	0.0	2,956,000	0.0	1,430,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	316,000	0.0	929,000	0.0	565,000	0.0	275,000	0.0
(7) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	0	-	0	-	0	-	0	-
5 繰 延 収 益	10,318,415,312	80.9	12,979,050,937	70.1	15,969,617,374	81.2	14,586,627,262	76.5
(1) 長 期 前 受 金	10,892,868,867	85.4	13,509,156,097	73.0	17,002,891,993	86.4	15,236,681,891	79.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△574,453,555	△4.5	△530,105,160	△2.9	△1,033,274,619	△5.3	△650,054,629	△3.4
負 債 合 計	12,157,188,593	95.3	16,110,748,212	87.1	19,186,023,192	97.5	17,670,088,746	92.7
6 資 本 金	31,916,103	0.3	1,247,876,666	6.7	508,129,350	2.6	1,046,103,721	5.5
(1) 資 本 金	31,916,103	0.3	1,247,876,666	6.7	508,129,350	2.6	1,046,103,721	5.5
7 剰 余 金	572,681,494	4.5	1,144,263,773	6.2	△22,604,282	△0.1	346,094,278	1.8
(1) 資 本 剰 余 金	461,752,595	3.6	882,043,159	4.8	142,609,221	0.7	203,163,996	1.1
内 訳 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	14,028,122	0.1	18,848,141	0.1	1,035,808	0.0
国 庫 補 助 金	276,049,000	2.2	614,782,276	3.3	82,507,386	0.4	59,922,741	0.3
工 事 負 担 金	170,648,000	1.3	189,305,855	1.0	35,262,477	0.2	125,999,872	0.7
そ の 他 資 本 剰 余 金	15,055,595	0.1	63,926,906	0.3	5,991,217	0.0	16,205,575	0.1
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	110,928,899	0.9	262,220,614	1.4	△165,213,503	△0.8	142,930,282	0.7
内 訳 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	110,928,899	0.9	262,220,614	1.4	△165,213,503	△0.8	142,930,282	0.7
資 本 合 計	604,597,597	4.7	2,392,140,439	12.9	485,525,068	2.5	1,392,197,999	7.3
負 債 資 本 合 計	12,761,786,190	100.0	18,502,888,651	100.0	19,671,548,260	100.0	19,062,286,745	100.0

(4) 比較貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	令和元年度 (開始)		令和元年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
1 固定資産	155,517,704,568	98.7	147,796,656,840	97.2	
(1) 有形固定資産	154,888,557,568	98.3	147,313,528,440	96.9	
内訳	土地	5,781,119,630	3.7	5,781,119,630	3.8
	建物	9,790,238,720	6.2	9,393,644,011	6.2
	構築物	92,841,720,977	58.9	89,171,430,151	58.7
	機械及び装置	46,236,845,572	29.4	41,933,778,469	27.6
	車両運搬具	7,259,748	0.0	5,376,031	0.0
	工具器具及び備品	29,803,921	0.0	30,197,324	0.0
	建設仮勘定	201,569,000	0.1	997,982,824	0.7
(2) 無形固定資産	629,147,000	0.4	483,128,400	0.3	
内訳	電話加入権	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0
	その他無形固定資産	627,923,000	0.4	481,904,400	0.3
2 流動資産	1,979,292,916	1.3	4,197,091,900	2.8	
(1) 現金預金	1,958,683,405	1.2	3,921,750,640	2.6	
(2) 未収金	20,609,511	0.0	194,653,580	0.1	
(3) 前払金	0	—	80,687,680	0.1	
資産合計	157,496,997,484	100.0	151,993,748,740	100.0	
3 固定負債	16,499,816,164	10.5	15,121,686,060	9.9	
(1) 企業債	15,377,608,165	9.8	13,999,478,061	9.2	
(2) 管理運営負担金繰越金	1,122,207,999	0.7	1,122,207,999	0.7	
4 流動負債	2,762,607,858	1.8	4,284,315,025	2.8	
(1) 企業債	1,905,660,118	1.2	1,824,230,104	1.2	
(2) 他会計借入金	0	—	1,210,000,000	0.8	
(3) 未払金	505,946,384	0.3	876,134,454	0.6	
(4) 前受金	31,401,500	0.0	341,423,630	0.2	
(5) 預り金	1,136,856	0.0	2,176,837	0.0	
(6) 引当金	0	—	30,350,000	0.0	
内訳	賞与引当金	0	—	25,477,000	0.0
	法定福利費引当金	0	—	4,873,000	0.0
(7) 管理運営負担金繰越金	318,463,000	0.2	0	—	
5 繰延収益	127,509,097,469	81.0	120,705,818,460	79.4	
(1) 長期前受金	127,509,097,469	81.0	128,229,306,471	84.4	
(2) 収益化累計額	0	—	△7,523,488,011	△4.9	
負債合計	146,771,521,491	93.2	140,111,819,545	92.2	
6 資本	6,188,131,834	3.9	6,188,131,834	4.1	
(1) 資本金	6,188,131,834	3.9	6,188,131,834	4.1	
7 剰余金	4,537,344,159	2.9	5,693,797,361	3.7	
(1) 資本剰余金	4,737,935,888	3.0	4,737,935,888	3.1	
内訳	受贈財産評価額	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0
	国庫補助金	3,147,065,937	2.0	3,147,065,937	2.1
	工事負担金	1,315,423,736	0.8	1,315,423,736	0.9
	その他資本剰余金	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2
(2) 利益剰余金 (欠損金△)	△200,591,729	△0.1	955,861,473	0.6	
内訳	当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金△)	△200,591,729	△0.1	955,861,473	0.6
	資本合計	10,725,475,993	6.8	11,881,929,195	7.8
負債資本合計	157,496,997,484	100.0	151,993,748,740	100.0	

(5) 主要経営分析表

分析項目		算式	仙塩流域 下水道事業	阿武隈川下流流域 下水道事業	鳴瀬川流域 下水道事業	吉田川流域 下水道事業	北上川下流流域 下水道事業	北上川下流東部流域 下水道事業	迫川流域 下水道事業
業務	負担金単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{維持管理負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$	36.6	44.6	74.5	43.9	73.8	115.6	121.9
	施設利用率(%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 m}^3/\text{日}}{\text{現在処理能力 m}^3/\text{日}} \times 100$	46.0	68.2	72.0	69.7	53.2	44.4	67.8
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.8	107.2	117.8	108.6	120.5	101.8	112.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	40.3	33.1	29.5	39.0	46.9	29.0	26.5
	企業債元利償還金 対負担金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{維持管理負担金収入}} \times 100$	21.0	36.5	63.2	55.1	62.2	54.8	113.2
財務健全性	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	12.6	16.1	24.0	35.6	44.7	18.7	35.0
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	100.0	98.7	101.0	99.7	101.2	100.2
生産性	職員1人当たり 処理水量(m ³)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,067,203	2,916,530	2,417,143	2,778,919	1,102,860	865,805	820,979
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	112,137	129,966	180,095	122,038	81,363	100,068	100,046

参 考

前年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１）水道用水供給事業の運営について

意 見 の 内 容

水道用水供給事業は、県民生活に必要なライフラインである水道の根幹を担っており、安全・安心な水道水の安定かつ継続した供給が常に求められている。一方、水道を取り巻く環境は、人口減少社会の到来や節水型社会の進展などによる水需要の減少、高度経済成長時代に設置された施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加、組織内での技術継承など、様々な課題に直面している。

このため、水道法の改正（平成30年12月12日公布）を受け、県は運営の最終責任を持ち続けたまま民間の力を最大限活用して、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の3事業を一体的に運営しようとする「上工下水一体官民連携運営（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）」の令和3年度中の導入に向け、現在、準備が進められている。

こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

① 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであることから、注目度が高い。同時に、本事業は、水道という県民生活に必要なライフラインに関わるものであり、期間も20年という長期にわたる予定であることから、円滑な導入には、利用者の理解と信頼が不可欠である。今後、手続を進めるに当たっては、利用者や各市町村などに対し、進捗状況等も随時公開し丁寧な説明を重ねるなど、説明責任を十分に果たすとともに、実施方針の策定や民間事業者の選定には、慎重かつ万全を期されたい。

また、導入後は、県には水質、施設機能などをモニタリングするチェック機関としての役割が求められることから、当該モニタリングを確実にできる職員の養成と技術力等の維持・向上を図り、「みやぎ型管理運営方式」の導入のための万全な体制整備に努められたい。

② 安全・安心な水道水供給のため、厳格かつ緻密な水質管理を行っているが、引き続き取水地や浄水場における絶え間ない水質監視による良好な水質確保はもとより、頻繁に改正される水道水質基準のフォローとその情報共有、効果的な薬品使用の研究、森林の保全など流域的な視点下での関係各機関との十分な連携などにより、水質の維持管理には万全を期されたい。

また、大規模地震や漏水事故等の発生を常に想定し、緊急補修材料の備蓄や非常電源の常時確保、関係者間での定期的な訓練など、緊急時に備えた準備についても万全を期すとともに、近年、局地的豪雨や超大型台風など、過去に例のない自然災害が頻発していることから、様々な事象の発生を想定し、迅速な対応が可能となる体制の強化を図られたい。

令和元年6月に締結された東京都との水道事業に係る連携協定は、水道用水供給事業における災害や事故等により発生した被害の復旧に必要な資機材の相互提供、水質検査体制の確保、技術力やノウハウの相互提供など、災害対応の強化や人的基盤の強化につながると期待されるものであり、今後の危機管理も含め、不断の体制強化に努められたい。

なお、危機管理体制の強化の必要性は、次項の工業用水道事業においても同様である。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課，水道経営課】

《取組内容》

① 「みやぎ型管理運営方式」の導入に当たっては、利用者や受水市町村等に正確な情報の提供と、分かりやすく丁寧な説明を継続的に行う。また、県条例に基づき、PFI事業や会計、法令及び水道事業に精通した有識者で構成する「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」において、優先交渉権者を公平・公正に選定していただくため、制度設計の各段階から意見を聴取するとともに、事業へ参画を検討している民間事業者に対しても、適時、適切に情報提供を行い意見を受けながら、公平性・競争性を確保できるスキームを構築する。さらに、事業開始後のモニタリングの着実な実施に向けて、職員の技術力等の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修等を継続的に実施する。

② 水質の維持管理に万全を期すため、取水地・浄水場における監視や水道水質基準への対応、効果的な薬品使用の研究及び河川管理者等関係機関との十分な連携に努

める。また、緊急時に備えて緊急補修材料を適切に備蓄等するとともに、東京都等との連携協定の締結により、危機管理体制の強化を図る。

《成果（取組結果）》

- ① みやぎ型管理運営方式に対する県民及び受水市町村等の理解を深めるため、シンポジウムや事業説明会の定期的開催、市町村長への説明及び市町村職員との意見交換会を実施して、正確な情報発信を行うとともに、市町村との共催による出前講座の開催や地元新聞への広報記事掲載等も積極的に行い、広く情報発信に努めた。また、制度設計においては、「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」を複数回にわたって開催し、実施方針や募集要項、実施契約書（案）等の策定に当たり、各計画等の「基本的考え方」から「素案」、「案」と検討の各段階でいただいた意見を反映しながらとりまとめたことにより、年度末に事業者の公募を開始することができた。さらに、職員の技術力の維持・向上に向け、内部での技術研修会等の実施や外部機関実施の研修会に職員を派遣するなど、水道技術に関する実務研修を継続的に実施した。
- ② 良好な水質維持のため、取水地や浄水場における継続的な監視に加え、改正された水道水質基準を反映して策定した水質検査計画の基準を遵守した。また、大崎広域水道事業におけるカビ臭対策など、水源特性に基づく効果的な薬品使用の確立に向けたデータ収集、河川やダム等関係機関との連携を実施し、良質な原水の安定取水に努めた。さらに、常時の水量監視や管路パトロール等の管理を適切に実施したことにより、大規模な漏水事故の発生を未然に防止した。
東京都と締結した水道事業に係る連携協定については、備蓄資材の相互融通や翌年度以降に都が主催する高度技術の研修等に参加するため、技術職員による現地視察を実施したほか、（一社）日本水道運営管理協会等との災害等支援協力に関する協定の締結により、体制強化を図ることができた。

《今後の課題》

- ① みやぎ型管理運営方式の令和4年度からの事業開始に向けて、引き続き、PFI法に基づく手続きを進める必要がある。また、制度に対する県民及び受水市町村の理解をさらに深めるとともに、職員の技術力の維持・向上に継続的に取り組む必要がある。
- ② これまで経験してきた大規模地震や漏水事故等を想定し、緊急時の準備に万全を期すことに加え、新型コロナウイルス感染症や気候変動による通年での豪雨発生等、想定外の事象についても、迅速な対応が可能となるよう体制強化を図る必要がある。

《令和2年度以降の取組》

- ① 令和4年度からの事業開始に向けて、PFI法に基づき、みやぎ型管理運営方式の運営権者となる優先交渉権者を令和2年度末までに選定する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業説明会等の開催が困難な状況下であっても、県広報紙への記事掲載のほか、ウェブ動画による情報発信等の工夫により制度に対する県民等の理解の促進を図る。さらに、マニュアルの整備や研修計画に基づく派遣研修、東京都が主催する高度技術の研修等、水道技術に関する実務研修を充実させることにより、職員の技術力の維持・向上に取り組む。
- ② これまで実施してきた受水市町村との連携を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症という前例がなく、日々変化する事象にも迅速に対応するため、薬品の備蓄、危機発生時の対応のマニュアル化、さらに、委託事業者間における相互支援等についても検討し、リスクに対応した体制強化を図る。

事項名：（2）工業用水道事業の運営について

意見の内容

工業用水道事業は、仙台塩釜地域をはじめ、仙台北部中核工業団地や大崎地域における工業開発の基盤として、立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与してきており、今後も引き続き、安定供給と健全経営が求められる。しかしながら、産業構造の変化や節水技術の向上等による水需要の停滞により、経営環境は一層厳しい状況が続いており、今後についても工業用水需要の大きな回復は見込めない状況にある。さらに、老朽化した施設・管路の大規模更新の時期も迎えることから、今後の経営安定化を図るための取組として、施設の統合やダウンサイジングによるコスト削減の検討とともに、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて準備を進めている。

こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業においては、仙台北部工業用水道事業が平成30年度末で4億円以上の累積欠損金を計上するとともに、仙台圏工業用水道事業も平成28年度まで6期連続で純損失を計上していたなど、依然として厳しい経営状況にある。また、給水料金も他県の工業用水に比べ割高となっており、現在の給水能力に対する契約水量の割合も、仙塩工業用水道事業が28%、仙台圏工業用水道事業が41%、仙台北部工業用水道事業が35%（平成30年度）に止まっていることから、施設の統合やダウンサイジングなどのコスト削減についても引き続き検討し、経営の安定化に努められるとともに、関係部局と連携した新規利用者の確保に努められたい。
- ② 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり、工業用水の利用者からは導入によるコスト削減や水質の向上などへの期待があるものと考えられる。一方、契約期間が20年という長期であることから、導入に当たっては、利用者の理解と信頼を得られるように、引き続き十分な説明責任を果たしていく必要があること、また、実施方針の策定や民間事業者の選定には、慎重かつ万全を期す必要があること、さらに、事業導入後の水質、施設機能などのチェック機関としての県の役割がしっかり果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図り、万全な体制を整備しておく必要があることは、いずれも水道用水供給事業の項で述べた意見と同様である。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】

《取組内容》

- ① 仙塩及び仙台圏工業用水道事業については、平成30年度までに検討した運転経費の節減、施設のダウンサイジングや、設備の長寿命化に基づく更新投資の抑制によるコスト削減を踏まえた経営を継続する。仙台北部工業用水道事業については、更新投資の抑制等これまでの取組により令和4年度末までに累積欠損が解消できる見込みとなったことから、引き続き、経営の安定化に向けた取組を着実に実施する。また、工業用水道事業のパンフレットを更新し、企業誘致担当部署及び市町村と連携した新規利用者の確保に努める。
- ② 「みやぎ型管理運営方式」の導入に当たっては、受水ユーザーに正確な情報の提供と、分かりやすく丁寧な説明を継続的に行う。また、県条例に基づき、PFI事業や会計、法令及び水道事業に精通した有識者で構成する「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」において、優先交渉権者を公平・公正に選定していただくため、制度設計の各段階から意見を聴取するとともに、事業へ参画を検討している民間事業者に対しても、適時、適切に情報提供を行い意見を受けながら、公平性・競争性を確保できるスキームを構築する。さらに、事業開始後のモニタリングの着実な実施に向けて、職員の技術力等の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修等を継続的に実施する。

《成果（取組結果）》

- ① 運転経費の節減や施設のダウンサイジング及び設備の長寿命化等による更新投資の抑制を行うことにより、契約水量に大幅な変更がなければ、当面、供給単価の変更を実施しなくても、安定供給と健全経営が継続可能である見通しを立てることができた。また、企業誘致担当部署等と連携した事業説明会を開催したこともあり、新規ユーザーを1社獲得した。
- ② みやぎ型管理運営方式に対する受水ユーザーの理解を深めるため、ユーザー会議において正確な情報発信を行うとともに、地元新聞への広報記事掲載等も積極的にを行い広く情報発信に努めた。また、制度設計においては、「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」を複数回にわたって開催し、実施方針や募集要項、実施契約書（案）等の策定に当たり、各計画等の「基本的考え方」から「素案」、「案」と検討の各段階でいただいた意見を反映しながらとりまとめたことにより、年度末に事業者の公募を開始することができた。さらに、職員の技術力の維持・向上に向け、内部での技術研修会等の実施や外部機関実施の研修会に職員を派遣するなど、水道技術に関する実務研修を継続的に実施した。

《今後の課題》

- ① 工業用水道事業の経営安定化をさらに図るため、財務基盤強化に取り組む必要がある。また、新規ユーザーの獲得に向けた取組を継続的に実施する必要がある。
- ② みやぎ型管理運営方式の令和4年度からの事業開始に向けて、引き続き、PFI法に基づく手続きを進める必要がある。また、制度に対する受水ユーザーの理解をさらに深めるとともに、職員の技術力の維持・向上に継続的に取り組む必要がある。

《令和2年度以降の取組》

- ① 工業用水道事業の財務基盤強化に向けて、将来の更新投資等を見据えた新規出資について関係部署と調整するとともに、新規ユーザーを獲得するため、企業誘致担当部署及び市町村と連携した取組を継続する。
- ② 令和4年度からの事業開始に向けて、PFI法に基づき、みやぎ型管理運営方式の運営権者となる優先交渉権者を令和2年度末に選定する。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりユーザー企業説明会等の開催が困難な状況下であっても、県広報紙への記事掲載のほか、ウェブ動画による情報発信等の工夫により制度に対する受水ユーザーの理解の促進を図る。さらに、マニュアルの整備や研修計画に基づく派遣研修等、技術に関する実務研修を充実させることにより、職員の技術力の維持・向上に取り組む。

事項名：（3）地域整備事業の運営について

意見の内容

仙台港周辺地域は、土地区画整理事業が完了し、アウトレットモールや水族館が立地したのに加え、各種商業施設も開業し、年間約450万人が訪れ、大型クルーズ船も入港する高い集客力のある地域となっている。一方、平成28年3月の国の新しい観光ビジョンを受け作成された「仙台・松島復興観光拠点都市圏形成推進計画」では、仙台港周辺の賑わい創出が掲げられ、地域全体の相乗効果の発揮による、さらなる賑わい向上とインバウンド施策の推進等が課題となっている。こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① 仙台港周辺地域の賑わい創出については、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が、平成30年度の自主事業として、国の「みなとオアシス」への登録、ウォーキング大会の開催、域内の回遊性検証のためのレンタサイクル事業等を実施した。また、同コンソーシアム会員による記念イベントの開催のほか、大型クルーズ船の仙台港寄港に合わせ、仙台埠頭駅から松島駅までのクルーズ船アクセス列車が運行されるなど、地域の賑わい創出につながる各種イベントが次々に開催された。これら新規事業を一過性のもので終わらせることなく、さらに磨きをかけるとともに、経済商工観光部や仙台市、さらには、新たに特別会員になった東北運輸局とも十分に連携しながら、更なる賑わい創出に努められたい。また、域内の回遊性の向上、松島や仙台中心部へのアクセスの向上にも努められ、更なる地域の振興を期待する。
- ② 仙台港国際ビジネスサポートセンターの単体の収支状況は、依然として赤字が続いている。オフィス貸付においては、宮城県宅地建物取引業協会を通じての物件紹介をはじめ、自ら運送関連会社を訪問しての新たな借主の掘り起こしなどの努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き空室の解消に努められたい。
また、完成から約20年が経過し建物全体に老朽化が見られることや仙台市の津波避難施設の指定を受けていることを踏まえ、1、2階を管理している経済商工観光部とも連携し、建物の長期維持補修計画の作成や補修のための予算を確保するなど、今後も適切な維持管理と運営を図られたい。

対応の状況

【担当：企業局 公営事業課】

《取組内容》

- ①については、仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムによる取組を会員などと連携し支援した。
- ②については、仙台港国際ビジネスサポートセンター（以下「アクセル」）の利活用推進による収益増加を図った。

《成果（取組結果）》

- ①については、仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムと連携し、次の取組を支援した。
 - ・ 「みなとオアシス仙台港」パンフレット（A4三つ折り）を1万部発行した。また、東北地方整備局が製作・発行する東北版「みなとオアシス」パンフレットに情報を掲載した。
 - ・ 令和元年10月19日、みなとオアシス仙台港ウォークを開催。約200名の申込みであったが、当日の悪天候により97名の参加者であった。

- ・ 宮城大学事業構想学部2年生を対象としたインターンシップによる仙台港周辺地域の賑わい創出に向けた「地域サイン計画の立案」及び「イベント企画の立案」をテーマとした取組と連携し、宮城大学から「ARナビゲーションアプリ」など3件の提案を受けた。
 - ・ 東北カレーフェスティバル実行委員会主催による初の開催となった「東北カレーフェスティバル2019」に特別協賛した。
 - ・ 土木部による仙台塩釜港（仙台港区）の中野緑地及び中央公園等の整備計画について、公園賑わい創出分科会を開催し、設計案に対して提案を行った。
- ②については、保有資産の有効活用と適切な施設管理に努めた。また、アクセル駐車場は前年度を大幅に上回る契約者となった。

《今後の課題》

- ①については、コンソーシアムが主体となって、これまで以上の規模を超える事業に取り組むには、各会員による負担金を増額する必要がある。
- ②については、オフィス空室の解消とともに、会議室の利用拡大を図る必要がある。

《令和2年度以降の取組》

- ①については、コンソーシアムによるイベントの実施や、仙台港周辺地域において賑わい創出に向けた取組を実施しようとする主催者と協力するなどし、魅力ある地域づくりに努めていく。
- ②については、空室解消に向け、引き続き、より一層の物件情報の提供に努めていく。また、建物等の適正な維持管理のため、昨年度、経済商工観光部と調整し取りまとめた長期修繕計画に基づき、設備の更新及び修繕を適切に行っていく。

